

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成20年5月23日

【事業年度】 第55期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社丸久

【英訳名】 MARUKYU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藏 澄 均

【本店の所在の場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 田 中 康 男

【最寄りの連絡場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 田 中 康 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	53,213,550	55,135,292	57,962,278	62,034,903	66,019,323
経常利益 (千円)	1,874,003	2,104,864	2,553,341	2,856,655	3,229,549
当期純利益 (千円)	555,877	649,190	792,337	910,610	1,447,154
純資産額 (千円)	4,863,588	5,379,511	6,178,746	6,925,152	7,794,907
総資産額 (千円)	33,688,540	34,021,114	33,010,600	33,340,850	32,063,936
1株当たり純資産額 (円)	191.41	214.35	248.58	279.01	314.79
1株当たり当期純利益 (円)	21.72	25.72	30.96	37.00	59.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.4	15.8	18.7	20.5	23.9
自己資本利益率 (%)	11.9	12.7	13.7	14.0	19.9
株価収益率 (倍)	28.0	26.4	24.2	35.7	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,858,767	2,916,211	3,738,501	3,073,563	2,982,618
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,041,306	2,300,773	900,960	1,057,328	884,686
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,075,123	580,800	3,016,497	2,249,626	2,002,231
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,669,669	1,706,330	1,527,374	1,680,680	1,776,380
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	540 〔2,941〕	551 〔2,986〕	560 〔3,031〕	551 〔3,173〕	565 〔3,239〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第54期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高 (千円)	51,137,545	53,055,683	55,421,647	59,196,195	63,103,029
経常利益 (千円)	1,735,179	1,952,005	2,177,345	2,387,882	2,756,127
当期純利益 (千円)	575,700	665,729	716,592	801,981	1,333,801
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	26,079,528	26,079,528	26,079,528	26,079,528	26,079,528
純資産額 (千円)	5,150,312	5,683,524	6,406,934	6,695,181	7,405,494
総資産額 (千円)	31,216,262	30,945,036	30,340,090	30,686,866	29,201,405
1株当たり純資産額 (円)	202.70	226.46	257.79	273.21	303.57
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ()	3.50 ()	5.00 ()	5.00 (2.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	22.49	26.37	27.93	32.58	54.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.5	18.4	21.1	21.8	25.4
自己資本利益率 (%)	11.6	12.3	11.9	12.2	18.9
株価収益率 (倍)	27.1	25.8	26.9	40.5	17.4
配当性向 (%)	11.0	13.2	17.9	15.3	12.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	439 〔2,300〕	450 〔2,336〕	463 〔2,384〕	477 〔2,540〕	496 〔2,588〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第52期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当1円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第54期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和29年3月 株式会社防府専門大店設立。(山口県防府市大字西佐波令1341番地)
- 昭和29年4月 宮市店(山口県防府市)を開設し、食料品、日用雑貨、玩具、文具、履物、衣料品の販売を開始。(営業開始)
- 昭和29年5月 商号を株式会社丸久に変更。
- 昭和35年5月 本店を山口県防府市八王子1丁目2番3号に移転設置。
- 昭和46年9月 旅行事業を開始。
- 昭和48年5月 山口県防府市牟礼浮野1935番地に本部を設置。
- 昭和48年6月 太陽食品株式会社を設立。(現・関連会社)
- 昭和54年6月 生活必需品全需要圧縮型小型店舗第1号店(福川店)を開設。
- 昭和59年10月 広島証券取引所に株式上場。
- 昭和59年12月 生鮮流通センター設置。
- 昭和60年10月 大阪証券取引所(市場第二部)に株式上場。
- 昭和63年1月 株式会社くらしげ(現 株式会社サンマート・連結子会社)と資本業務提携。
- 昭和63年12月 台湾台中市に台湾丸久(股)を設立。
- 平成元年9月 加工流通センター設置。
- 平成2年3月 泛久国際(股)を設立。(現・非連結子会社)
- 平成5年12月 生鮮商品の開発の強化、物流の合理化のため、加工流通センターを株式会社四季彩として会社設立。(現・連結子会社)
- 平成10年11月 本格的なSMづくりを目指し、アルク秋月店を開設。
- 平成10年12月 オール日本スーパーマーケット協会(AJS)へ加盟。
- 平成12年3月 東京証券取引所(市場第二部)に株式上場。
- 平成12年8月 本店所在地を山口県防府市大字江泊1936番地に変更。
- 平成17年3月 株式会社サンマートの本部機能を当社に統合。
- 平成17年10月 株式会社イズミと業務・資本提携。
- 平成18年9月 株式会社丸久保険サービスを設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社、関連会社2社で構成され、小売及び弁当惣菜製造業務を主な内容として、事業活動を展開しております。

小売事業関連..... 当社及び子会社(株)サンマートは、スーパーマーケットチェーンを展開しております。

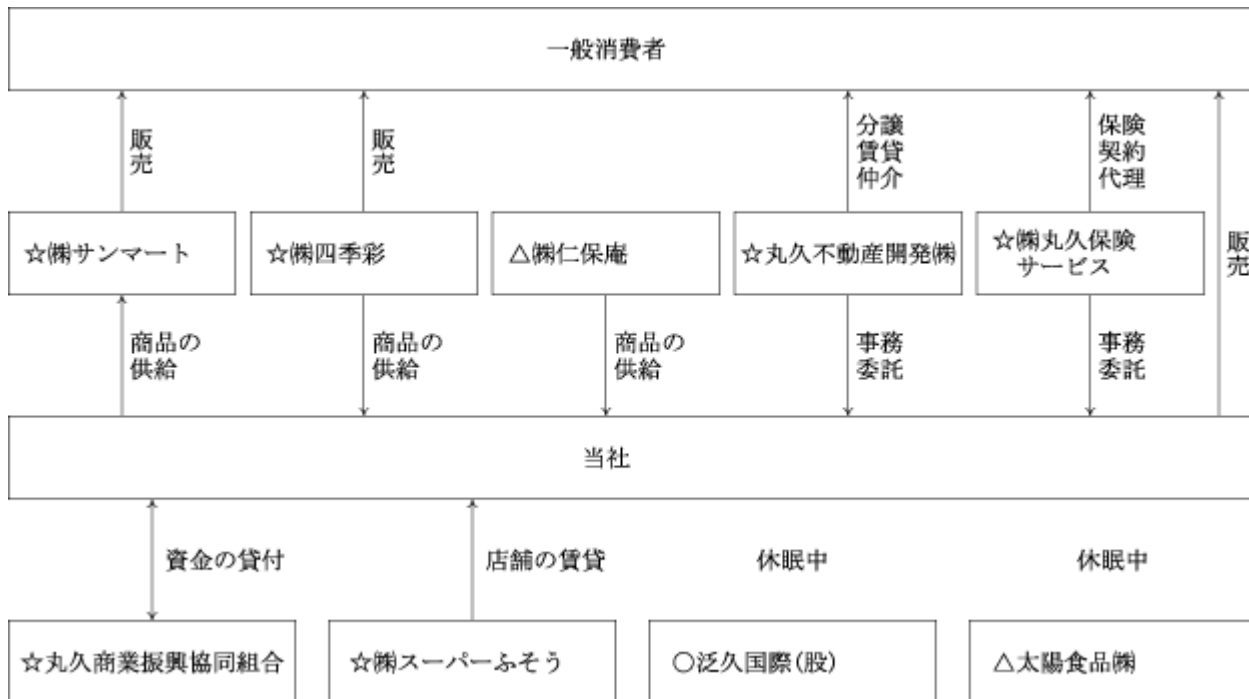
弁当惣菜製造事業関連..... 子会社(株)四季彩は、主に当社及び子会社(株)サンマートの販売する弁当惣菜の製造を行っております。

不動産事業関連..... 子会社丸久不動産開発(株)は、分譲・賃貸及び仲介業を行っております。

豆腐油揚等製造事業関連... 関連会社(株)仁保庵は、主に当社及び子会社(株)サンマートの販売する豆腐・油揚など大豆加工食品の製造を行っております。

その他事業関連..... 子会社丸久商業振興協同組合は、組合員の事業資金の貸付及び借入を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 連結子会社 株式会社サンマート
株式会社四季彩
丸久商業振興協同組合
丸久不動産開発株式会社
株式会社スーパーふそう
株式会社丸久保険サービス
- 非連結子会社 泛久国際股? 有限公司
- 関連会社 太陽食品株式会社
株式会社仁保庵

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンマート (注) 2	山口県防府市	98,000	小売業	100.0	・当社より商品の供給、店舗の賃借 ・当社より資金の援助(債務保証) ・当社へ店舗の賃貸 ・役員の兼任3名
株式会社四季彩	山口県防府市	97,000	弁当惣菜の 製造販売	53.6	・当社より資金の援助(債務保証) ・当社へ商品の供給 ・当社へ店舗の賃貸 ・役員の兼任3名
丸久商業振興(協)	山口県防府市	10,000	資金の貸付	85.7 (61.2)	・資金の援助 ・役員の兼任3名
丸久不動産開発(株) (注) 5	山口県防府市	30,000	不動産事業	100.0 (5.2)	・当社へ事務委託 ・役員の兼任2名
株式会社スーパーふそう	山口県防府市	35,000	不動産事業	100.0 (7.0)	・当社へ店舗の賃貸
株式会社丸久保険サービス	山口県防府市	20,000	保険代理業	100.0	・当社へ事務委託 ・役員の兼任2名

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有の所有割合であります。

4 上記以外に、持分法非適用の関連会社が2社あります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は1,372,028千円であります。

6 株式会社サンマートについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	8,850,743千円
	(2)経常利益	380,398千円
	(3)当期純利益	164,613千円
	(4)純資産額	482,070千円
	(5)総資産額	4,683,225千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
小売業	536 (3,081)
その他の事業 (弁当惣菜の製造販売業、不動産事業、保険代理業)	29 (158)
合計	565 (3,239)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
496 (2,588)	39.8	15.0	4,969,287

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

- (イ)名称 丸久労働組合
(ロ)結成年月日 昭和61年8月26日
(ハ)組合員数 339名
(ニ)労使関係 労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、内需がマイナス成長になるなど景気の先行きに不透明感が強まりつつあります。この間、原油や穀物をはじめとする原材料価格の高騰と、年末から様々な商品価格が値上げされる中、産地や賞味期限等の偽装表示問題に端を発し、中国産輸入冷凍食品の薬物汚染による人的被害の発生など、食に対する安心安全が損なわれ、消費者に大きな不安をあたえた年となりました。加えて、競争も激化しており厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは、店舗のスクラップアンドビルド、基本の徹底、商品開発・価格競争力強化、有利子負債の削減、ローコスト運営の取組み強化、レジ袋削減などの環境対策、地産地消・食育活動などの社会貢献活動の推進等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は676億69百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は34億50百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は32億29百万円（前年同期比13.1%増）当期純利益は14億47百万円（前年同期比58.9%増）となりました。

<事業の部門別の状況>

小売業(スーパーマーケット事業)

- ・ 当社と㈱サンマートにおいて、5S運動の徹底、接客、鮮度、クリンリネス、品切れ防止など、基本の徹底に努めてまいりました。
- ・ 産地や商品開発を推進し、生鮮食品売場の充実を図るとともに、加工食品ではディスカウント店への価格対応を個店別に強化してまいりました。
- ・ 売場・後方作業での生産性向上、米および和生菓子のセンター一括物流の開始、販促費の効率運用、重点経費の節減、システム支援による業務効率化等に取り組んでまいりました。
- ・ その他、地域文化・スポーツ活動の実施、レジ袋削減運動や小学生を対象とした食育活動など環境対策・社会貢献活動を推進してまいりました。
- ・ 店舗につきましては、当社において「アルク」を1店舗開設する一方、小型店を1店舗閉鎖いたしました。また、㈱サンマートにおいても開設と閉鎖をそれぞれ2店舗行いました。従いまして、当期末の店舗数は当社50店舗（うち、「アルク」は24店舗）、㈱サンマート17店舗の計67店舗となりました。
- ・ 以上の結果、企業別の業績（連結消去前）は次のとおりとなりました。提出会社（㈱丸久）の業績は、営業収益646億20百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益29億円（前年同期比12.0%増）の増収増益となりました。㈱サンマートの業績は、営業収益91億1百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益4億29百万円（前年同期比2.6%減）の増収減益となりました。減益の大きな要因は新店開店による開店費用の計上によるものです。

その他の事業

- ・ 弁当惣菜等調理品の製造・販売を営む(株)四季彩は、商品開発の推進、主力取引先との関係強化、作業計画の精度改善・人時の適正配分など、営業力強化と生産力改善に向けた取り組みを実施いたしました。
- ・ 以上の結果、(株)四季彩の業績は、営業収益37億88百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益98百万円（前年同期比17.6%増）の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも95百万円増加し17億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29億82百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益24億96百万円、減価償却費8億31百万円、仕入債務の増加額4億4百万円、法人税等の支払額14億32百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億84百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得10億82百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億2百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

これは、主に有利子負債の返済による純減17億61百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
生鮮食品	28,369,700	43.0	7.0
加工食品	32,253,571	48.9	7.1
住居関連品	3,917,679	5.9	3.1
衣料品・その他	1,478,372	2.2	7.7
合計	66,019,323	100.0	6.4

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
生鮮食品	19,185,298	38.9	6.8
加工食品	26,033,326	52.8	7.3
住居関連品	3,077,631	6.2	1.3
衣料品・その他	1,031,975	2.1	11.5
合計	49,328,232	100.0	6.2

(注) 仕入高には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、これまでに、経営の価値基準を規模から効率へと変え、事業構造の転換を図ってまいりました。また、当社は、「信頼と挑戦」というスローガンのもと、山口県を中心に広島県西部まで出店エリアを拡大し、本格的なスーパーマーケットチェーンの実現を目指しております。そのために、本業であるスーパーマーケット事業の基盤強化を図るとともに、グループが一体となった経営戦略の推進に注力してまいります。

<基本方針>

- ・営業力強化による足元商圏のシェア拡大
- ・コスト構造改革の更なる推進
- ・健全な財務構造への早期転換
- ・グループ経営の効率化

まず、スーパーマーケット事業におきましては、「店舗のスクラップアンドビルドの推進」「営業機会の拡大」「マーチャンダイジング力の向上」「人材の育成強化」「店舗運営体制の強化」「環境・省資源対策への積極的取り組み」に重点を置いて競争力強化を図る一方、「組織のスリム化による間接コストの削減」「店舗開発コストの低減」「物流改革実施による商品調達コストの削減」「人事制度改革の実施」「販促費の効率的運用と削減」「管理費の削減」を通じてコスト構造改革を実施しております。

次に、連結経営におきましては、スーパーマーケット事業と弁当惣菜等調理品の製造・販売事業、不動産事業、保険代理業等、シナジー効果の高い企業でグループを再編し、グループ経営の効率化を推進しております。

なお、当社は平成19年9月1日付で社長直轄の内部統制室を設置いたしました。今後は、内部監査、コンプライアンス、リスク管理等を含めた内部統制の整備・監視等を行い、内部統制システムの改善・充実を図ってまいります。

また、平成20年5月1日より、県東部地区で8店舗営業している株式会社ピクロスを連結子会社化し、商品供給を開始するなど、スピーディーなシェアの拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは会社法はじめ、食品衛生法、農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、独占禁止法等など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競争激化について

当社グループでは山口県を中心に店舗展開をしています。その商圏内に同業態であるスーパーマーケットのほか、大型のGMS、コンビニエンスストア、ディスカウントストア等が多数存在しております。当社はこれに対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圏内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 地震、台風などの災害について

当社グループは過去に何度も台風の被害にあい、店舗・施設に物理的に損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動について

当社グループの銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の取扱いについて

当社グループはカード会員の個人情報を有しております。個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組を推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合社会的信用や企業イメージを損ない当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

株式会社丸久(以下甲という)はフランチャイザーとして株式会社サンマート(以下乙という)とフランチャイズ契約を締結しております。その主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|---|
| (趣旨) | 甲は、自社の扱う商品のうち取決めの商品について甲より乙へ商品を提供し、乙は甲のFC営業方針の指導のもとに当該商品の販売を約す。 |
| (商品供給) | 商品供給システムは、甲・乙協議の上決定し、基本的に物流は甲の指定問屋と甲の加工センターよりの供給が主体となる。乙への納入価格は、甲直営店の納入価格と同等の扱いとする。 |
| (代金決済) | 甲への仕入代金支払いについては、月末締翌月末決済とする。 |
| (契約期間と更新) | 契約日から満3ヶ年。契約期間満了6ヶ月前までに双方異議ないときは、この契約は引続き1ヶ年自動継続とする。 |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、42億68百万円（前年同期比1.2%減）となりました。これは、主としてたな卸資産が1億37百万円減少したことなどによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、277億95百万円（前年同期比4.2%減）となりました。これは、主として有形固定資産が7億51百万円減少、投資有価証券が7億5百万円減少したことなどによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、134億80百万円（前年同期比2.0%減）となりました。これは、主として1年以内返済予定長期借入金が4億85百万円減少したことなどによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、107億88百万円（前年同期比14.8%減）となりました。これは、主として長期借入金が13億10百万円減少したことなどによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、77億94百万円（前年同期比12.6%増）となりました。これは、主として当期純利益14億47百万円の計上などによります。

(2) 経営成績の分析

売上高

主力の小売販売業(スーパーマーケット事業)における既存店舗の成長や新設が寄与し、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ6.4%増加の660億19百万円となりました。

営業費用

売上原価は、売上高の増加により前年同期に比べ6.6%増加の493億59百万円となりました。売上高に対する売上原価の百分比は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し74.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上増による販売費増や人件費、電力など固定費増により、前年同期に比べ4.9%増加の148億59百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の百分比は、販促費の効率運用や生産性向上の取り組みにより前年同期に比べ0.3ポイント減少し22.5%となりました。

営業利益

営業総利益の増加が10億14百万円、販売費及び一般管理費の増加が6億90百万円となり、営業利益は前年同期に比べ10.4%増加の34億50百万円となりました。売上高に対する営業利益の百分比は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し5.2%となりました。

経常利益

営業外収益が前年同期に比べ0.3%増加の2億6百万円、営業外費用が前年同期に比べ10.2%減少の4億26百万円となり、経常利益は前年同期に比べ13.1%増加の32億29百万円となりました。売上高に対する経常利益の百分比は、前年同期に比べ0.3ポイント増加し4.9%となりました。

当期純利益

固定資産除却損、減損損失等で特別損失が7億55百万円の計上となりましたが、当期純利益は前年同期に比べ58.9%増加の14億47百万円となりました。売上高に対する当期純利益の百分比は、前年同期に比べ0.7ポイント増加し2.2%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、小売業として業容拡大のため、店舗の新設に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は10億82百万円でその主なものは、当社のアルク西岐波店、㈱サンマートの右田店・奈古店の新設によるものであります。これらに必要な資金は、自己資金および借入金により調達いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
萩店(山口県萩市) その他47店舗 (山口県内)	小売業	店舗	7,551,306	94,822	6,080,496 [279,220] (347,233)	170,883	13,897,508	367 (2,459)
みどり橋店・元町店 (広島県大竹市)	小売業	店舗	48,243	2,214	[2,813] (2,813)	2,244	52,702	8 (84)
本部(山口県防府市)	小売業	事務所	216,546	78	[4,422] (4,422)	14,337	230,962	104 (30)
社員寮 (山口県内3ヶ所)		社員寮	95,620	80	85,982 [] (3,363)	490	182,173	()
賃貸物件		店舗	455,968	243	1,550,973 [30,208] (46,964)	862	2,008,048	()
生鮮流通センター		物流 センター	25,553	12,983	[7,995] (7,995)	12,213	50,750	17 (53)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。
4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,298,253千円であります。賃借している土地の面積については、[]で内書しております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
萩店その他49店舗 (山口県・広島県)	小売業	店舗設備・器具備品	486,703	986,054

(2) 国内子会社

(平成20年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
(株)サンマート	華城店 (山口県防府市) その他15店舗 (山口県内)	小売業	店舗	1,321,441	11,589	6,875 [66,417] (67,063)	50,878	1,390,784	36 (490)
	六日市店 (島根県鹿足郡 吉賀町)	小売業	店舗	126,880	8	[3,650] (3,650)	2,489	129,377	4 (25)
	本部 (山口県防府市)	小売業	事務所			[] ()			(4)
	賃貸物件		店舗	648,081	325	1,425,013 [13,102] (33,140)	4,462	2,077,882	()
(株)四季彩	センター (山口県防府市)	その他の事業 (製造販売業)	工場	314,081	103,611	260,379 [] (10,020)	6,380	684,450	20 (148)
丸久不動産 開発(株)	本部 (山口県防府市) 営業所 (山口県山口市)	不動産事業	事務所	12,190	318	[] ()	122	12,631	7 (5)
	賃貸物件	不動産事業	店舗	67,605		73,856 [] ()	83	141,545	()

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。また[]内は賃借部分であり、内数で表示しております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業の部門等 の名称	事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)サンマート	華城店その他 16店舗 (山口県・島根県)	小売業	店舗設備 器具備品	42,959	129,179
(株)四季彩	センター (山口県)	その他の事業 (製造販売業)	機械装置	21,820	41,774

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る予定額は23億43百万円であります。その所要資金につきましては、自己資金 5 億93百万円、借入金15億円及びリース契約 2 億50百万円を充当する予定であります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	事業の 部門等 の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法 (百万円)	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加面積 (㎡)
					総額	既支払額				
提出会社	厚狭店	山口県 山陽 小野田市	小売業	店舗 改装	163	163	自己資金 138 借入金 リース 25	平成20年 2月	平成20年 3月	
	アルク 彦島店	山口県 下関市	小売業	店舗 譲受 改装	838	63	自己資金 100 借入金 700 リース 38	平成20年 5月	平成20年 5月	1,993
	アルク 廿日市店	広島県 廿日市市	小売業	店舗 新設	606		自己資金 136 借入金 400 リース 70	平成20年 2月	平成20年 11月	2,120
	アルク 小倉東店	福岡県 北九州市	小売業	店舗 新設	404	36	自己資金 117 借入金 200 リース 87	平成20年 2月	平成21年 2月	1,814
(株)サンマート	三隅店	山口県 長門市	小売業	店舗 新設	332	81	自己資金 102 借入金 200 リース 30	平成19年 12月	平成20年 6月	862

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,079,528	26,079,528	大阪証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	
計	26,079,528	26,079,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日 (注)		26,079,528		4,000,000	54	212,053

(注) 資本準備金の増加額は、非連結子会社(有)パッカス柳井の吸収合併による差益であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	7	549	6		1,712	2,300	
所有株式数(単元)		59,529	725	151,604	1,222		47,516	260,596	19,928
所有株式数の割合(%)		22.84	0.28	58.18	0.47		18.23	100.00	

(注) 1 自己株式1,684,686株は、「個人その他」に16,846単元、「単元未満株式の状況」に86株含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式数が128単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地丸久本体内	1,887	7.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管理部内	1,217	4.67
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	1,211	4.64
株式会社イズミ	広島県広島市南区京橋町2番22号	1,100	4.22
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	936	3.59
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻3丁目1-3	782	3.00
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	666	2.56
株式会社サンエス西日本	山口県下松市葉山1丁目819-17	665	2.55
都築電気株式会社	東京都港区新橋6丁目19-15	446	1.71
丸久みどり会	山口県防府市大字江泊1936番地丸久本体内	435	1.67
計		9,345	35.83

(注) 1 丸久共栄会及び丸久みどり会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,684千株(6.46%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,684,600 (相互保有株式) 普通株式 30,000		株主としての権利内容に権限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,345,000	243,322	同上
単元未満株式	普通株式 19,928		同上
発行済株式総数	26,079,528		
総株主の議決権		243,322	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株12,800株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権128個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸久	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,684,600		1,684,600	6.46
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市大字藤曲八ノ 割2402-8	30,000		30,000	0.12
計		1,714,600		1,714,600	6.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成18年5月25日)での決議状況 (取得期間平成18年5月25日～平成19年5月24日)	400,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	185,200	212,651
当事業年度における取得自己株式	34,300	42,869
残存授權株式の総数及び価額の総額	180,500	44,480
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	45.1	14.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	45.1	14.8

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成19年5月24日)での決議状況 (取得期間平成19年5月24日～平成20年5月22日)	300,000	400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	75,600	72,668
残存授權株式の総数及び価額の総額	224,400	327,332
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	74.8	81.8
当期間における取得自己株式	15,000	12,133
提出日現在の未行使割合(%)	69.8	78.8

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,126	1,171
当期間における取得自己株式	78	61

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式			427,300	415,335
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求)	8	9		
保有自己株式数	1,684,686		1,272,464	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。又、当社の利益還元方針は、今後予想される販売競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、利益状況に対応した安定配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績が順調に推移したことで株主への利益還元を進めるため、1株当たり3.5円とし、中間配当金(3.5円)と合わせて7円としております。この結果、当事業年度の配当性向は12.8%となりました。

当期の内部留保金につきましては、今後の店舗の新設及び改装等の設備投資の原資として活用を図っていきたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月11日 取締役会	85,544	3.5
平成20年5月22日 定時株主総会	85,381	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	610	681	830	1,600	1,324
最低(円)	281	508	650	730	739

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 9月	平成19年 10月	平成19年 11月	平成19年 12月	平成20年 1月	平成20年 2月
最高(円)	890	959	995	1,010	1,010	998
最低(円)	739	835	887	960	954	910

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		倉 重 雅 之	昭和22年10月2日生	昭和62年9月 ㈱くらしげ代表取締役社長に就任 昭和63年5月 当社取締役 平成8年2月 当社経営企画室長兼財務経理部長 兼関連会社統轄本部長 平成8年4月 当社常務取締役に就任 平成8年9月 当社専務取締役に就任 平成8年9月 当社管理本部長兼経営企画室長兼 関連会社統轄本部長 平成9年5月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役会長に就任(現任)	(注)3	150
代表取締役 社長		藏 澄 均	昭和25年11月19日生	昭和48年6月 当社入社 平成10年10月 当社商品統轄部長兼物流部長 平成11年5月 当社取締役に就任 平成12年6月 当社営業副本部長 平成13年3月 当社営業本部長兼商品統轄部長 平成15年3月 当社営業本部長 平成15年7月 当社常務取締役に就任 平成19年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	39
専務取締役	管理本部長	岡 本 眞次郎	昭和21年8月23日生	平成11年6月 ㈱山口銀行取締役福岡支店長 平成15年5月 当社取締役に就任 平成15年5月 当社常務取締役に就任 平成15年7月 当社経営企画室管掌 平成16年4月 当社店舗開発本部長 平成17年1月 当社専務取締役に就任(現任) 平成17年9月 当社財務経理部管掌 平成19年5月 当社管理本部長(現任)	(注)3	6
常務取締役	経営企画室長 兼関連会社・ 関連事業 本部長	田 中 康 男	昭和26年10月22日生	昭和61年4月 ㈱雪印アクセス山口支店販売課長 平成4年4月 当社出向 平成5年4月 台湾丸久(股)総経理に就任 平成8年8月 当社入社 平成11年6月 当社経営企画室長 平成12年5月 当社取締役に就任 平成13年3月 当社経営企画室長兼 関連会社・関連事業統轄部長 平成15年3月 当社経営企画室長兼関連 会社・関連事業本部長(現任) 平成15年8月 ㈱四季彩代表取締役社長に就任 平成16年3月 ㈱四季彩代表取締役会長に就任 (現任) 平成16年4月 当社常務取締役に就任(現任) 平成17年5月 ㈱サンマート代表取締役社長に就 任(現任) 平成18年9月 ㈱丸久保険サービス代表取締役社 長に就任(現任) 平成19年5月 丸久不動産開発㈱代表取締役社長 に就任(現任)	(注)3	19
取締役	営業本部長兼 店舗運営 統轄部長	羽 野 孝 司	昭和28年12月5日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年2月 当社アルク山口店店長 平成12年9月 当社店舗運営部長 平成15年3月 当社執行役員店舗運営部長 平成17年5月 当社取締役に就任(現任) 平成19年5月 当社営業本部長兼店舗運営統轄部 長(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品統轄部長	上野明弘	昭和26年11月21日生	昭和52年3月 平成10年5月 平成12年9月 平成15年3月 平成17年5月 平成19年5月	当社入社 当社精肉部長 当社惣菜・精肉部長 当社執行役員惣菜・精肉部長 当社取締役に就任(現任) 当社商品統轄部長(現任)	(注)3	13
取締役	内部統制室長	竹内克之	昭和28年8月16日生	昭和51年4月 平成10年10月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年9月	榑山口銀行入行 総務部 同行美祢支店長 同行松山支店長 同行ネットワーク開発部長 同行広島支店長 同行営業企画部長 同行法人営業部長 当社顧問 当社取締役に就任(現任) 当社内部統制室長(現任)	(注)3	1
取締役		井上泰三	昭和29年1月2日生	昭和53年4月 昭和61年4月 平成12年5月 平成15年5月	榑井上商店入社 同社専務取締役(現任) 当社監査役に就任 当社取締役に就任(現任)	(注)3	8
監査役 (常勤)		池田友久	昭和21年9月12日生	昭和45年3月 昭和62年2月 平成3年6月 平成8年10月 平成15年3月 平成15年5月	当社入社 当社小月店長 当社営業企画部長 当社財務経理部長 当社執行役員財務経理部長 当社監査役に就任(現任)	(注)4	27
監査役 (常勤)		尾中勝	昭和25年2月23日生	昭和47年3月 昭和62年6月 平成8年1月 平成9年5月 平成11年1月 平成13年3月 平成14年6月 平成15年7月 平成19年5月	当社入社 丸久労働組合中央執行委員長 当社人事教育部長 当社取締役に就任 当社人事教育部長兼 関連会社・関連事業統轄本部長 当社人事総務部長 当社管理本部長 当社常務取締役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	51
監査役		笠原高六郎	昭和22年6月1日生	昭和53年6月 平成12年2月 平成15年5月 平成18年3月	松本会計事務所入所(現任) 榑サンクリエイト代表取締役に就任 当社監査役に就任(現任) 榑サンクリエイト取締役(現任)	(注)4	10
監査役		加藤秀昭	昭和25年12月10日生	昭和48年5月 平成19年5月	加藤司法書士事務所開設(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
計							348

- (注) 1 取締役井上泰三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役笠原高六郎、加藤秀昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、監査役加藤秀昭の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は、6名で青果部長武野茂人、店舗開発本部長田村公利、アトラス萩店店長兼店舗運営部長野村博、店舗運営部長青井吉政、店舗運営部長原田頼幸、人事総務部長中村英で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の公正性と効率性を確保するためには、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題のひとつであると認識しております。今後も諸施策を検討し、厳しい経営環境の変化に迅速に対応するための経営の強化を図るとともに、企業価値の一層の向上及び地域社会とのより良い関係に努め、株主の皆様をはじめとするステーク・ホルダーの方々の支持と信頼を確立するために、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

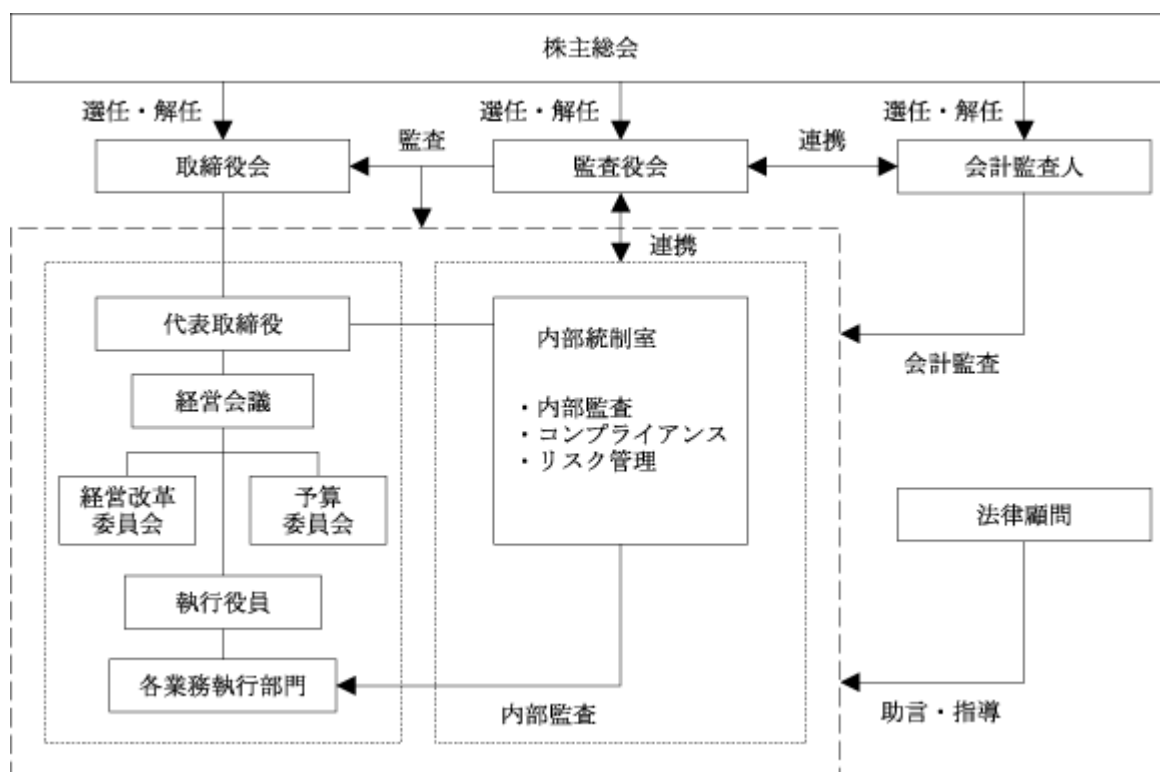
当社は監査役制度を採用しております。取締役8名のうち社外取締役は1名、監査役4名のうち社外監査役は2名(非常勤)であります。(平成20年2月29日現在)

経営機構につきましては、取締役会を頂点に、経営会議、経営改革委員会、予算委員会、コンプライアンス委員会で構成し、監査役出席のもと、それぞれ原則として毎月1回開催し、業務執行と監視を行っております。また、執行役員制度を導入し、経営執行体制を充実させております。

内部統制システムにつきましては、主要業務の文書化作業に着手し、その進捗状況と適正性について、適時、会計監査人とのすり合わせを行っております。

会社の機関・内部統制の関係

会社の機関と内部統制の関係図を示すと、以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部統制室における内部監査担当は1名体制とし、内部監査年間計画表を提出し、計画表に基づいて、本部及び営業店を対象に、業務が経営方針や社内規定に準拠し適正に遂行されているかどうかについて監査し、内部監査の結果は監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるなど、監査役会で協議した方針及び職務分担に基づき、取締役の業務執行の適法性について監査しております。

監査役、内部監査担当及び会計監査人は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、赤羽克秀(継続監査年数2年)、梶田滋(継続監査年数2年)の2名であり、西日本監査法人に所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補2名であります。

なお、会計監査人、監査役及び内部監査担当は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、当社の取引先の専務取締役であります。社外監査役は当社との利害関係はありません。会社法第427条第1項に規定する社外役員の専従スタッフは配置していませんが、適宜関係部署で対応しております。なお、社外役員との個別の責任限定契約はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 平成19年9月、内部統制体制構築の為、社長直属の専担部署である内部統制室を設置しました。
- ・ 決算発表の早期化、四半期情報の積極的開示などを通じて企業情報の開示に努めております。
- ・ 社長を委員長とするコンプライアンス委員会及び各営業店の責任者のもとに同委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持・向上を図るとともに、丸久グループ全従業員に企業倫理基準ハンドブックを配布しております。また、コンプライアンスマニュアルを作成し、日常の職務・業務を遂行する過程で順守すべき行動基準、判断基準を定めております。
- ・ 食品表示に係る取り組み強化のため、適時、各種規定・マニュアル等の整備及び社内教育を実施しております。
- ・ 個人情報保護のため、情報セキュリティ委員会において、セキュリティポリシーにもとづき組織的な取り組みを推進しております。
- ・ 丸久グループ公益通報者保護規定を施行し、内部通報制度を設置、グループ内の従業員等が不利益を受けることなく、情報を伝達、相談できる窓口として通報処理体制を整備しております。通報窓口は人事総務部・労働組合事務局が務めています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

事業等の想定されるリスクに対しては、人事総務部が中心となってリスク管理を行い、各部門単位でマニュアルの整備、教育などを実施しております。一方、不測の事態、影響度の高いリスクに対しては、部門横断的な対策本部を設置し、適切かつ迅速な対応を図り、損害の拡大を防止する体制を整えております。

また、弁護士1名と顧問契約を締結し、法務リスクへの対応に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役8名に対する報酬 131,985千円 (うち社外1名2,250千円)

監査役4名に対する報酬 24,465千円 (うち社外2名2,940千円)

(注)上記報酬の額のほか、平成19年5月24日開催の第54期定時株主総会の決議に基づき、取締役1名および監査役2名に対し、退職慰労金を総額200万円支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当社と当社の監査受諾者である西日本監査法人との間で、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査契約書を締結しております。監査報酬の内訳は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30,000千円

(5) 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経済諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、また、会社法第454条第5項の規定に基づき、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により剰余金の中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び第54期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第55期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、西日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,844,069		1,904,370	
2 受取手形及び売掛金		122,601		137,648	
3 たな卸資産		1,876,520		1,738,863	
4 繰延税金資産		178,812		162,040	
5 前払費用		52,720		35,183	
6 未収入金		28,244		45,996	
7 未収収益		115,266		170,515	
8 その他		106,357		74,799	
9 貸倒引当金		3,694		596	
流動資産合計		4,320,899	13.0	4,268,822	13.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物及び構築物	3	10,978,272		10,937,536	
2 土地	3	10,040,284		9,714,518	
3 建設仮勘定		519,010		88,344	
4 その他		462,369		507,785	
有形固定資産合計		21,999,937	66.0	21,248,185	66.3
(2) 無形固定資産					
1 のれん		124,755		105,005	
2 その他		697,131		658,252	
無形固定資産合計		821,887	2.5	763,257	2.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 3	2,230,171		1,524,425	
2 長期貸付金		114,650		72,775	
3 長期前払費用		421,608		415,953	
4 差入敷金保証金	3	1,854,843		1,846,502	
5 繰延税金資産		767,943		1,227,644	
6 共済会拠出金資産		341,606		343,386	
7 その他		467,301		352,983	
投資その他の資産合計		6,198,126	18.5	5,783,670	18.0
固定資産合計		29,019,950	87.0	27,795,114	86.7
資産合計		33,340,850	100.0	32,063,936	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,772,481		4,176,490	
2 短期借入金	3	2,602,000		2,870,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	3	4,588,250		4,102,624	
4 1年以内償還予定社債		234,000		184,000	
5 未払消費税等		78,676		110,141	
6 未払法人税等		859,402		586,557	
7 未払費用		333,478		344,991	
8 賞与引当金		200,190		208,767	
9 ポイント引当金		78,396		78,980	
10 設備関係支払手形		406,514		166,080	
11 その他		605,831		651,466	
流動負債合計		13,759,221	41.3	13,480,099	42.0
固定負債					
1 社債		694,500		510,500	
2 長期借入金	3	9,605,260		8,295,104	
3 役員退職慰労引当金		190,343		173,238	
4 退職給付引当金		896,787			
5 長期未払退職金				623,555	
6 その他		1,269,584		1,186,531	
固定負債合計		12,656,476	37.9	10,788,929	33.7
負債合計		26,415,697	79.2	24,269,028	75.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,000,000	12.0	4,000,000	12.4
2 資本剰余金		212,698	0.7	213,782	0.7
3 利益剰余金		3,144,874	9.4	4,445,219	13.9
4 自己株式		996,391	3.0	1,089,097	3.4
株主資本合計		6,361,181	19.1	7,569,904	23.6
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		469,447	1.4	109,467	0.3
評価・換算差額等 合計		469,447	1.4	109,467	0.3
少数株主持分		94,523	0.3	115,535	0.4
純資産合計		6,925,152	20.8	7,794,907	24.3
負債・純資産合計		33,340,850	100.0	32,063,936	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			62,034,903	100.0		66,019,323	100.0
売上原価			46,286,515	74.6		49,359,333	74.8
売上総利益			15,748,387	25.4		16,659,989	25.2
営業収入							
1 不動産賃貸収入		824,623				794,920	
2 その他の営業収入		722,184	1,546,807	2.5	855,180	1,650,100	2.5
営業総利益			17,295,195	27.9		18,310,090	27.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		472,692				469,441	
2 販売促進費		616,923				633,870	
3 役員報酬		146,742				187,811	
4 給料賞与		5,611,215				5,950,268	
5 賞与引当金繰入額		198,479				208,767	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		22,486				5,344	
7 退職給付費用		128,743				80,736	
8 水道光熱費		1,072,027				1,107,190	
9 賃借料		1,274,877				1,316,572	
10 リースレンタル料		654,368				640,048	
11 減価償却費		846,314				831,948	
12 のれん償却額		25,250				19,750	
13 その他		3,098,919	14,169,040	22.8	3,408,248	14,859,999	22.5
営業利益			3,126,154	5.1		3,450,091	5.2
営業外収益							
1 受取利息		9,375				9,646	
2 受取配当金		18,248				24,700	
3 受入手数料		123,486				118,598	
4 その他		54,670	205,780	0.3	53,451	206,396	0.3
営業外費用							
1 支払利息		382,674				333,457	
2 長期前払費用償却		58,971				45,130	
3 その他		33,633	475,279	0.8	48,350	426,937	0.6
経常利益			2,856,655	4.6		3,229,549	4.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益						3,220	
2 損害保険金	1	10,314					
3 貸倒引当金戻入益		59,993					
4 その他	2	8,536	78,843	0.1	18,749	21,969	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	3	338,441			78,227		
2 固定資産除却損	4	60,576			245,666		
3 減損損失	5	712,715			324,373		
4 投資有価証券評価損		52,812			2,880		
5 過年度ポイント引当金 繰入額		74,642					
6 投資有価証券売却損		1,712					
7 災害損失	6	16,030					
8 退職給付制度終了損	7	241,722					
9 その他	8	149,177	1,647,830	2.6	104,323	755,470	1.1
税金等調整前当期純利益			1,287,668	2.1		2,496,048	3.8
法人税、住民税及び 事業税		1,179,062			1,034,191		
過年度法人税等					126,087		
法人税等調整額		822,089	356,973	0.6	134,745	1,025,532	1.6
少数株主利益			20,083	0.0		23,361	0.0
当期純利益			910,610	1.5		1,447,154	2.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	4,000,000	212,556	2,160,677	689,696	5,683,537
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			185,418		185,418
利益処分による役員賞与			20,000		20,000
当期純利益			910,610		910,610
自己株式の取得				282,825	282,825
自己株式の処分		141		128	269
連結子会社増加に伴う変動額			279,004	23,998	255,006
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		141	984,197	306,695	677,643
平成19年2月28日残高(千円)	4,000,000	212,698	3,144,874	996,391	6,361,181

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	495,208	495,208	74,752	6,253,498
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				185,418
利益処分による役員賞与				20,000
当期純利益				910,610
自己株式の取得				282,825
自己株式の処分				269
連結子会社増加に伴う変動額				255,006
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	25,761	25,761	19,771	5,989
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	25,761	25,761	19,771	671,654
平成19年2月28日残高(千円)	469,447	469,447	94,523	6,925,152

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	4,000,000	212,698	3,144,874	996,391	6,361,181
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			146,809		146,809
当期純利益			1,447,154		1,447,154
自己株式の取得				116,709	116,709
自己株式の処分		1,083		24,003	25,087
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		1,083	1,300,345	92,706	1,208,722
平成20年2月29日残高(千円)	4,000,000	213,782	4,445,219	1,089,097	7,569,904

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	469,447	469,447	94,523	6,925,152
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				146,809
当期純利益				1,447,154
自己株式の取得				116,709
自己株式の処分				25,087
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	359,979	359,979	21,011	338,967
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	359,979	359,979	21,011	869,754
平成20年2月29日残高(千円)	109,467	109,467	115,535	7,794,907

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,287,668	2,496,048
減価償却費		846,314	831,948
減損損失		712,715	324,373
のれん償却額		25,250	19,750
貸倒引当金増減額(は減少)		1,322	3,098
賞与引当金増減額(は減少)		25,277	8,576
ポイント引当金増減額 (は減少)		78,396	583
役員退職慰労引当金増減額 (は減少)		19,736	17,105
退職給付引当金増減額 (は減少)		98,202	896,787
長期未払退職金			623,555
受取利息・受取配当金		27,623	34,346
支払利息		382,674	333,457
長期前払費用償却額		58,971	45,130
投資有価証券売却益			3,220
損害保険金		10,314	
その他の特別利益		59,940	
固定資産売却損		338,441	78,227
固定資産除却損		60,576	210,435
投資有価証券売却損		1,712	
投資有価証券評価損		52,812	2,880
災害損失		16,030	
退職給付制度終了損		241,722	
その他の特別損失		148,059	
売上債権の増減額(は増加)		15,418	15,047
棚卸資産の増減額(は増加)		18,376	137,656
仕入債務の増減額(は減少)		181,365	404,009
未払消費税の増減額(は減少)		74,858	31,465
販管関係資産の増減額 (は増加)		24,941	
販管関係負債の増減額 (は減少)		6,652	
その他の資産の増減額 (は増加)		47,752	
その他の負債の増減額 (は減少)		98,376	
その他			139,990
役員賞与支払額		20,000	
小計		4,450,468	4,718,483
受取利息配当金		27,623	34,346
支払利息		378,012	337,501
損害保険金		10,314	
災害損失		16,030	
法人税等の支払額		1,020,799	1,432,709
営業活動による キャッシュ・フロー		3,073,563	2,982,618

		前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得支出		823,616	1,082,227
固定資産の売却収入			135,583
長期前払費用の取得支出		18,699	28,280
投資有価証券取得支出		149,254	82,805
投資有価証券売却収入		36,419	123,178
敷金保証金の差入支出		228,443	78,603
敷金保証金の回収収入		144,890	79,943
長期貸付金の貸付支出		36,000	
短期貸付金の回収収入		3,500	13,125
長期貸付金の回収収入		30,375	
固定性預金の増減額(は増加)		16,500	35,398
投資活動による キャッシュ・フロー		1,057,328	884,686
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の借入収入		5,610,000	
短期借入金の返済支出		4,986,600	
短期借入金の純増減			268,000
長期借入金の借入収入		6,880,000	3,880,000
長期借入金の返済支出		9,299,307	5,675,782
社債の発行による収入		300,000	
社債の償還による支出		284,000	234,000
自己株式の取得支出		282,825	116,709
自己株式の売却収入		269	25,087
配当金の支払額		184,914	146,577
少数株主への配当支払額		2,249	2,249
財務活動による キャッシュ・フロー		2,249,626	2,002,231
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		233,392	95,700
現金及び現金同等物の期首残高		1,527,374	1,680,680
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		386,697	
現金及び現金同等物の期末残高		1,680,680	1,776,380

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、(株)サンマート、(株)四季彩、丸久商業振興協同組合、丸久不動産開発(株)、(株)スーパーふそう、(株)丸久保険サービスの6社であります。</p> <p>当連結会計年度に議決権比率が増加し実質的支配となった丸久不動産開発(株)及び(株)スーパーふそうを連結の範囲に追加いたしました。</p> <p>また、当連結会計年度において(株)丸久保険サービスを新たに設立したため、連結の範囲に追加いたしました。</p> <p>さらに、連結の支配関係をより明確にするため、休眠会社以外の子会社は原則として連結の範囲といたしました。そのため丸久商業振興協同組合も当連結会計年度より連結の範囲に追加いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は、泛久国際(股)、防府商業振興(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、休眠会社であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等から見ていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりませんので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、(株)サンマート、(株)四季彩、丸久商業振興協同組合、丸久不動産開発(株)、(株)スーパーふそう、(株)丸久保険サービスの6社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は、泛久国際(股)であります。防府商業振興(株)は、平成20年1月20日に清算終了しております。</p> <p>(3) 非連結子会社は、休眠会社であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等から見ていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりませんので、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(泛久国際(股)、防府商業振興(株))及び関連会社(太陽食品(株)、(株)仁保庵)に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はいずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社(泛久国際(股))及び関連会社(太陽食品(株)、(株)仁保庵)に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はいずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、丸久商業振興(協)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、丸久商業振興(協)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品(生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法 商品(生鮮食料品)・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 車両運搬具 定率法 その他のもの 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～34年 その他のもの 4年～12年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 事業用借地権が設定されている借地上の建物については、耐用年数を当該契約期間に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費は15,011千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少しております。 また、過年度償却費60,801千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は75,812千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 車両運搬具 定率法 その他のもの 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～34年 その他のもの 4年～12年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 同左</p>
	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別的に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(304,186千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、役員退職慰労金制度を平成19年5月24日の定時株主総会の日において廃止し、制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に、取締役会及び監査役会にて協議のうえ支給することといたしました。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
------------------------	---	---

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の取扱い方法 消費税等の取扱いは税抜方式を採用しております。	消費税等の取扱い方法 消費税等の取扱いは税抜方式を採用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間及び20年間で均等償却しております。	のれんは、5年間及び20年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金からなっております。

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は712,715千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,830,629千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>ポイント引当金 当社は従来、売上時に09カードの特典として加算されるポイントについては、使用された期に販売促進費として計上しておりましたが、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を算定するため、当連結会計年度から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に発生したポイントに対応する金額については販売費及び一般管理費として、また前連結会計年度以前に発生したポイントに対応する金額については、過年度ポイント引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3,753千円増加し、営業利益及び経常利益も同額減少しております。さらに、特別損失は74,642千円増加し、これらの結果、税金等調整前当期純利益は78,396千円減少しております。</p>	
<p>事業用借地権の償却 事業用借地権は、従来法人税法の規定に基づき、償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、当連結会計年度から長期前払費用に300,230千円計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図ることになるため行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度償却額15,966千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度償却額40,415千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は15,966千円、税金等調整前当期純利益は56,381千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更は、当連結会計年度の下期において店舗のスクラップ・アンド・ビルドの見直し強化を行ったことによるものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は7,983千円、税金等調整前中間純利益は48,398千円それぞれ多く計上されております。</p>	
	<p>固定資産の減価償却の方法の変更 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>連結貸借対照表関係 前連結会計年度において、「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示していません。</p> <p>連結損益計算書関係 前連結会計年度において、「減価償却費」に含めておりました営業権の償却費及び販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示していません。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書関係 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めておりました営業権の償却費は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示していません。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書関係 前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「短期借入金の借入収入」、「短期借入金の返済支出」は、その大部分が借換による収入及び支出であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として純額表示することにいたしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は11,870,927千円 であります。</p> <p>3 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,594,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,669,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,540,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,824,410千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,352,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">4,128,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,653,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,134,000千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において債権等から直接控除した貸 倒引当金は108,201千円であります。</p> <p>5 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計 682百万円)には財務制限条項がついており、下記 の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基 づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、 契約上のすべての債務について期限の利益を失 い、借入元本及び利息を支払うことになっており ます。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載して おります。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中 間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部 の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかか る単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税 引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失 を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行10行と締結し、当連結 会計年度における借入未実行残高は次のとおりで す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	23,000千円	投資有価証券	1,594,093千円	建物	8,669,680	土地	9,540,637	差入敷金保証金	20,000	計	19,824,410千円	短期借入金	2,352,000千円	1年以内返済予定	4,128,330	長期借入金	8,653,670	計	15,134,000千円	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は10,960,725千円 であります。</p> <p>3 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,078,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,250,813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,165,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,514,526千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,663,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,543,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,426,688千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において債権等から直接控除した貸 倒引当金は139,951千円であります。</p> <p>5 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計 1,670百万円)には財務制限条項がついており、下 記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に 基づくエ-ジェントの借入人に対する通知によ り、契約上のすべての債務について期限の利益を 失い、借入元本及び利息を支払うことになってお ります。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載し ております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中 間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部 の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかか る単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税 引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失 を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行10行と締結し、当連結 会計年度における借入未実行残高は次のとおりで す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	23,000千円	投資有価証券	1,078,648千円	建物	8,250,813	土地	9,165,063	差入敷金保証金	20,000	計	18,514,526千円	短期借入金	2,220,000千円	1年以内返済予定	3,663,284	長期借入金	7,543,404	計	13,426,688千円	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	千円
投資有価証券(株式)	23,000千円																																																				
投資有価証券	1,594,093千円																																																				
建物	8,669,680																																																				
土地	9,540,637																																																				
差入敷金保証金	20,000																																																				
計	19,824,410千円																																																				
短期借入金	2,352,000千円																																																				
1年以内返済予定	4,128,330																																																				
長期借入金	8,653,670																																																				
計	15,134,000千円																																																				
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	2,500,000千円																																																				
借入実行残高	1,000,000千円																																																				
差引額	1,500,000千円																																																				
投資有価証券(株式)	23,000千円																																																				
投資有価証券	1,078,648千円																																																				
建物	8,250,813																																																				
土地	9,165,063																																																				
差入敷金保証金	20,000																																																				
計	18,514,526千円																																																				
短期借入金	2,220,000千円																																																				
1年以内返済予定	3,663,284																																																				
長期借入金	7,543,404																																																				
計	13,426,688千円																																																				
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	2,500,000千円																																																				
借入実行残高	2,500,000千円																																																				
差引額	千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																				
<p>1 台風13号等に対する損害保険金収入10,314千円であります。</p> <p>2 テナント退店補償金7,469千円、過年度損益修正益999千円等によるものであります。</p> <p>3 土地338,441千円によるものであります。</p> <p>4 建物38,742千円、構築物2,588千円、車両462千円、器具備品963千円、電信電話施設利用権6千円、撤去費用17,811千円によるものであります。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県、福岡県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗、また賃貸資産及び遊休資産については市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額712,715千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>10,333</td> <td>7,747</td> <td>3,645</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>299,809</td> <td>35,047</td> <td>38,600</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>290,505</td> <td>22,298</td> <td>4,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600,649</td> <td>65,093</td> <td>46,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	土地、建物他	賃貸資産	山口県、福岡県	土地、建物他	遊休資産	山口県	土地、建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗	10,333	7,747	3,645	賃貸資産	299,809	35,047	38,600	遊休資産	290,505	22,298	4,725	合計	600,649	65,093	46,971	<p>1</p> <p>2 広告塔移設補償金9,570千円等であります。</p> <p>3 土地76,086千円等によるものであります。</p> <p>4 建物104,618千円、構築物50,694千円、器具備品16,294千円、借地権31,764千円、撤去費用35,230千円等によるものであります。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗、また賃貸資産及び遊休資産については市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額324,373千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td>40,759</td> <td>4,276</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>36,303</td> <td>11,155</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>133,773</td> <td>88,519</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td></td> <td></td> <td>9,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,076</td> <td>140,434</td> <td>13,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、有形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売却予定額もしくは固定資産税評価額等に基づき算定しております。のれんについては、連結子会社の株式取得に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	建物他	賃貸資産	山口県	土地、建物他	遊休資産	山口県	土地、建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗		40,759	4,276	賃貸資産	36,303	11,155	239	遊休資産	133,773	88,519	5	のれん			9,340	合計	170,076	140,434	13,862
用途	場所	種類																																																																			
店舗	山口県	土地、建物他																																																																			
賃貸資産	山口県、福岡県	土地、建物他																																																																			
遊休資産	山口県	土地、建物他																																																																			
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																																																		
店舗	10,333	7,747	3,645																																																																		
賃貸資産	299,809	35,047	38,600																																																																		
遊休資産	290,505	22,298	4,725																																																																		
合計	600,649	65,093	46,971																																																																		
用途	場所	種類																																																																			
店舗	山口県	建物他																																																																			
賃貸資産	山口県	土地、建物他																																																																			
遊休資産	山口県	土地、建物他																																																																			
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																																																		
店舗		40,759	4,276																																																																		
賃貸資産	36,303	11,155	239																																																																		
遊休資産	133,773	88,519	5																																																																		
のれん			9,340																																																																		
合計	170,076	140,434	13,862																																																																		
<p>6 台風13号による建物及び構築物の修復費用8,899千円、商品廃棄損7,131千円等であります。</p> <p>7 確定拠出年金制度への移行に伴う終了損であります。</p> <p>8 過年度法定福利費23,582千円、事業用借地権付建物過年度償却費60,801千円、事業用借地権過年度償却額40,415千円、出店計画中止損19,106千円等であります。</p>	<p>6</p> <p>7</p> <p>8 貸倒引当金繰入額30,981千円、販売用不動産評価損30,052千円、広告塔移設費用8,360千円等であります。</p>																																																																				

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,079,528			26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,303,427	294,455	214	1,597,668

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 266,400株

単元未満株式の買取りによる増加 4,055株

連結子会社増加に伴う増加 24,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

買増請求による減少 214株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	123,880	5.0	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	61,537	2.5	平成18年8月31日	平成18年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,264	2.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,079,528			26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,597,668	111,026	24,008	1,684,686

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 109,900株

単元未満株式の買取りによる増加 1,126株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

買増請求による減少 8株

子会社保有株式売却による減少 24,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	61,264	2.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	85,544	3.5	平成19年8月31日	平成19年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,381	3.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)
現金及び預金勘定 1,844,069千円	現金及び預金勘定 1,904,370千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 163,388	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 127,990
1,680,680	1,776,380

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	1,081,995	812,915	269,079	機械及び 装置	1,064,546	921,101	143,444
車両運搬具	77,496	19,158	58,338	車両運搬具	93,795	41,248	52,546
器具及び 備品	1,819,751	886,603	933,148	器具及び 備品	1,738,843	888,569	850,274
ソフト ウエア	128,358	44,977	83,380	ソフト ウエア	128,358	70,558	57,799
計	3,107,601	1,763,655	1,343,946	計	3,025,543	1,921,478	1,104,065
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			476,768千円	1年以内			444,629千円
1年超			934,349	1年超			712,379
計			1,411,118千円	計			1,157,008千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			581,019千円	支払リース料			551,484千円
減価償却費相当額			518,330千円	減価償却費相当額			496,157千円
支払利息相当額			57,282千円	支払利息相当額			46,651千円
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま す。				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま す。			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,134,010	1,938,448	804,438
投資信託	10,000	10,109	109
小計	1,144,010	1,948,557	804,547
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	94,856	78,391	16,464
投資信託	25,284	24,864	419
小計	120,140	103,255	16,884
合計	1,264,150	2,051,813	787,662

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付農林債券	10,000
利付金融債券	10,000
小計	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	135,357
小計	135,357
(3) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	23,000
小計	23,000
合計	178,357

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
36,419		1,712

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	880,864	1,113,504	232,640
小計	880,864	1,113,504	232,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	360,344	259,713	100,631
投資信託	10,072	8,766	1,306
債券	25,284	14,083	11,200
小計	395,701	282,562	113,138
合計	1,276,565	1,396,067	119,501

(注) 当連結会計年度において、株式1銘柄2,880千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債券	20,000
小計	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	85,357
小計	85,357
合計	105,357

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
123,178	3,220	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、将来の金利上昇による利息負担を軽減するため、金利オプション取引の一種である金利キャップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、金利・為替リスクのヘッジと資金関連コストの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、将来の金利上昇による利息負担を軽減するため、金利オプション取引の一種である金利キャップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、金利・為替リスクのヘッジと資金関連コストの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び(株)サンマート、(株)四季彩は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、丸久不動産開発(株)、(株)丸久保険サービスは中小企業退職共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)
退職給付債務	881,843
未積立退職給付債務	881,843
会計基準変更時差異の未処理額	182,511
未認識数理計算上の差異	8,899
未認識過去勤務債務	35,366
制度移行処理前退職給付引当金	655,065
制度移行に伴う退職給付引当金増加額	241,722
退職給付引当金	896,787

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2 確定拠出年金制度への資産移換額は862,909千円であり、4年間で移換する予定であります。

3 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)
	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
勤務費用(注)	50,833
利息費用	19,614
過去勤務債務の費用処理額	35,366
数理計算上の差異の費用処理額	2,649
会計基準変更時差異の費用処理額	20,279
退職給付費用	128,743
制度移行に伴う損失	241,722
計	370,466

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の処理年数	6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び(株)サンマート、(株)四季彩は、平成19年4月より確定拠出年金制度へ全面的に移行いたしました。また、丸久不動産開発(株)、(株)丸久保険サービスは中小企業退職共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額	80,736千円
---------------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">359,179千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,209</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">767,556</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">307,102</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67,005</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">725,824</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,038</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">288,055</td></tr> <tr><td>事業用借地権</td><td style="text-align: right;">22,325</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,695</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">31,672</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">3,373</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">488,243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,249,281</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,984,309</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,264,972</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">318,216</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">318,216</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">946,756</td></tr> </table>	退職給付引当金	359,179千円	賞与引当金	81,209	貸倒引当金繰入限度超過額	767,556	投資有価証券評価損	307,102	未払事業税	67,005	関係会社株式評価損	725,824	役員退職慰労引当金	77,038	減損損失	288,055	事業用借地権	22,325	減価償却費	30,695	ポイント引当金	31,672	ゴルフ会員権	3,373	繰越欠損金	488,243	繰延税金資産小計	3,249,281	評価性引当額	1,984,309	繰延税金資産合計	1,264,972	その他有価証券評価差額金	318,216	繰延税金負債合計	318,216	繰延税金資産の純額	946,756	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払退職金</td><td style="text-align: right;">251,916千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,342</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">861,616</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">308,266</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,566</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,121</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">12,141</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">715,317</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,988</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">447,839</td></tr> <tr><td>事業用借地権</td><td style="text-align: right;">29,241</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">156,225</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">31,907</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">3,373</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">480,690</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,500,554</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,100,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,399,718</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,034</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,034</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,389,684</td></tr> </table>	長期未払退職金	251,916千円	賞与引当金	84,342	貸倒引当金	861,616	投資有価証券評価損	308,266	未払事業税	37,566	未払社会保険料	10,121	販売用不動産評価損	12,141	関係会社株式評価損	715,317	役員退職慰労引当金	69,988	減損損失	447,839	事業用借地権	29,241	減価償却費	156,225	ポイント引当金	31,907	ゴルフ会員権	3,373	繰越欠損金	480,690	繰延税金資産小計	3,500,554	評価性引当額	2,100,836	繰延税金資産合計	1,399,718	その他有価証券評価差額金	10,034	繰延税金負債合計	10,034	繰延税金資産の純額	1,389,684
退職給付引当金	359,179千円																																																																																
賞与引当金	81,209																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	767,556																																																																																
投資有価証券評価損	307,102																																																																																
未払事業税	67,005																																																																																
関係会社株式評価損	725,824																																																																																
役員退職慰労引当金	77,038																																																																																
減損損失	288,055																																																																																
事業用借地権	22,325																																																																																
減価償却費	30,695																																																																																
ポイント引当金	31,672																																																																																
ゴルフ会員権	3,373																																																																																
繰越欠損金	488,243																																																																																
繰延税金資産小計	3,249,281																																																																																
評価性引当額	1,984,309																																																																																
繰延税金資産合計	1,264,972																																																																																
その他有価証券評価差額金	318,216																																																																																
繰延税金負債合計	318,216																																																																																
繰延税金資産の純額	946,756																																																																																
長期未払退職金	251,916千円																																																																																
賞与引当金	84,342																																																																																
貸倒引当金	861,616																																																																																
投資有価証券評価損	308,266																																																																																
未払事業税	37,566																																																																																
未払社会保険料	10,121																																																																																
販売用不動産評価損	12,141																																																																																
関係会社株式評価損	715,317																																																																																
役員退職慰労引当金	69,988																																																																																
減損損失	447,839																																																																																
事業用借地権	29,241																																																																																
減価償却費	156,225																																																																																
ポイント引当金	31,907																																																																																
ゴルフ会員権	3,373																																																																																
繰越欠損金	480,690																																																																																
繰延税金資産小計	3,500,554																																																																																
評価性引当額	2,100,836																																																																																
繰延税金資産合計	1,399,718																																																																																
その他有価証券評価差額金	10,034																																																																																
繰延税金負債合計	10,034																																																																																
繰延税金資産の純額	1,389,684																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金変動による影響額</td><td style="text-align: right;">38.78</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.25</td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">2.08</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">21.97</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.25</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.72</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		評価性引当金変動による影響額	38.78	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25	住民税の均等割額	2.08	欠損金子会社の未認識税務利益	21.97	税務上の繰越欠損金の利用	0.44	その他	2.25	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.72	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.40%																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当金変動による影響額	38.78																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25																																																																																
住民税の均等割額	2.08																																																																																
欠損金子会社の未認識税務利益	21.97																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	0.44																																																																																
その他	2.25																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.72																																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

事業の種類として「小売業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「小売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

事業の種類として「小売業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「小売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	倉重雅之			当社代表取締役	被所有 直接0.61			銀行借入及び社債発行に伴う被保証	(保証額) 4,098,330		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社は、銀行借入及び社債発行に対して代表取締役倉重雅之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	倉重雅之			当社代表取締役	被所有 直接0.62			社債発行に伴う被保証	(保証額) 300,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社は、社債発行に対して代表取締役倉重雅之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	279円01銭	314円79銭
1株当たり当期純利益	37円00銭	59円24銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,925,152	7,794,907
普通株式に係る純資産額(千円)	6,830,629	7,679,371
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	94,523	115,535
普通株式の発行済株式数(株)	26,079,528	26,079,528
普通株式の自己株式数(株)	1,597,668	1,684,686
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	24,481,860	24,394,842

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	910,610	1,447,154
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	910,610	1,447,154
普通株式の期中平均株式数(株)	24,608,106	24,430,127

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収について

1. その旨及び目的

山口県東部を中心にスーパーマーケットを8店舗展開する株式会社ピクロスをグループ企業として迎え、相互の経営理念を尊重しつつ協業することが、相互の成長にとって最も有効な方策であると考え、平成20年3月17日に株式譲渡契約を締結いたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社ピクロス

3. 買収する会社の事業内容、規模

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| (1) 主な事業の内容 | スーパーマーケット事業 |
| (2) 売上高 | 5,918百万円(平成19年2月期) |
| (3) 従業員数 | 106名(平成20年2月末現在 パート・アルバイトを除く) |
| (4) 資本金 | 25百万円 |

4. 株式取得の時期

平成20年5月1日

5. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

- | | |
|--------------|---------|
| (1) 取得株式数 | 19,700株 |
| (2) 取得価額 | 608百万円 |
| (3) 取得後の持分比率 | 100% |

6. 支払資金の調達および支払方法

株式会社ピクロスの株式の取得資金は、自己資金及び第三者割当による自己株式の処分にて調達いたします。

なお、自己株式は以下の通り処分いたします。

- | | |
|-------------|--|
| (1) 処分株式数 | 427,300株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき972円 |
| (3) 処分価額の総額 | 415百万円 |
| (4) 処分方法 | 吉村正(株式会社ピクロス代表取締役)及び吉村勝江(元有限会社ピクロス商事代表取締役)に譲渡する。 |
| (5) 払込期日 | 平成20年5月1日 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)丸久	第1回無担保 普通社債	平成15年 12月15日	120,000	60,000 (60,000)	0.80	無担保社債	平成20年 12月15日
(株)丸久	第2回無担保 普通社債	平成16年 3月31日	150,000	90,000 (60,000)	6ヵ月 TB+0.1	無担保社債	平成21年 3月31日
(株)丸久	第3回無担保 普通社債	平成16年 3月26日	50,000	()	0.48	無担保社債	平成19年 3月26日
(株)丸久	第4回無担保 普通社債	平成17年 2月28日	216,000	189,000 (27,000)	6ヵ月 TB+0.1	無担保社債	平成24年 2月29日
(株)丸久	第5回無担保 普通社債	平成18年 3月22日	300,000	300,000 ()	1.04	無担保社債	平成21年 3月19日
(株)サンマート	第1回無担保 普通社債	平成16年 3月31日	42,500	25,500 (17,000)	0.72	無担保社債	平成21年 3月31日
(株)サンマート	第2回無担保 普通社債	平成16年 6月30日	50,000	30,000 (20,000)	0.97	無担保社債	平成21年 6月30日
合計			928,500	694,500 (184,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
184,000	375,500	27,000	108,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,602,000	2,870,000	1.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,588,250	4,102,624	1.99	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	9,605,260	8,295,104	1.96	平成21年～32年
その他の有利子負債				
合計	16,795,510	15,267,728		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,432,895	2,558,601	1,791,012	278,812

2 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成19年2月28日)		第55期 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,345,383		1,504,889		
2 受取手形		1,000				
3 売掛金	1	899,827		940,487		
4 商品		1,448,023		1,398,961		
5 貯蔵品		28,027		28,151		
6 前払費用		47,784		32,495		
7 繰延税金資産		161,787		147,807		
8 未収入金	1	86,216		108,041		
9 未収収益		102,141		163,088		
10 その他		77,378		61,660		
11 貸倒引当金		2,018		500		
流動資産合計		4,195,553	13.7	4,385,082	15.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2	14,295,312		13,893,522		
減価償却累計額		6,594,283	7,701,028	6,225,735	7,667,786	
2 構築物		2,702,839		2,480,583		
減価償却累計額		1,893,656	809,183	1,754,592	725,991	
3 機械及び装置		303,635		310,636		
減価償却累計額		222,739	80,895	201,758	108,878	
4 車両及び運搬具		23,889		20,999		
減価償却累計額		21,682	2,206	19,455	1,543	
5 器具及び備品		1,112,988		848,866		
減価償却累計額		915,155	197,833	635,739	213,127	
6 土地	2		7,957,581		7,835,689	
7 建設仮勘定			505,954		7,322	
有形固定資産合計			17,254,683		16,560,339	56.7
(2) 無形固定資産						
1 のれん			56,500		42,000	
2 借地権			476,429		442,630	
3 ソフトウェア			58,451		51,534	
4 その他			30,198		29,925	
無形固定資産合計			621,578	2.0	566,090	1.9

区分	注記 番号	第54期 (平成19年2月28日)		第55期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	2,195,293		1,489,547	
2 関係会社株式		626,661		626,690	
3 出資金		6,588		4,660	
4 長期貸付金		107,083		100,087	
5 関係会社長期貸付金		227,762		87,762	
6 長期前払費用		309,519		316,959	
7 繰延税金資産		674,960		1,141,195	
8 差入敷金	1 2	999,029		1,007,362	
9 差入保証金	1	2,861,707		2,376,887	
10 共済会拠出金資産		341,606		343,386	
11 その他	3	264,839		195,355	
投資その他の資産合計		8,615,050	28.1	7,689,893	26.3
固定資産合計		26,491,312	86.3	24,816,323	84.9
資産合計		30,686,866	100.0	29,201,405	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		883,936		917,485	
2 買掛金	4	2,836,968		3,201,909	
3 短期借入金	2	2,272,000		2,540,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	2	4,155,628		3,625,518	
5 1年以内償還予定社債		197,000		147,000	
6 未払金	4	401,113		483,014	
7 未払消費税等		56,438		103,341	
8 未払法人税等		774,648		492,723	
9 未払費用		280,586		289,920	
10 預り金		77,767		75,985	
11 賞与引当金		174,613		183,170	
12 ポイント引当金		78,396		78,980	
13 設備関係支払手形		404,540		92,983	
14 その他		9,619		10,999	
流動負債合計		12,603,257	41.1	12,243,032	41.9

区分	注記 番号	第54期 (平成19年2月28日)		第55期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		639,000		492,000	
2 長期借入金	2	8,541,115		7,187,055	
3 役員退職慰労引当金		179,635		164,927	
4 退職給付引当金		827,167			
5 長期未払退職金				575,671	
6 預り敷金		596,008		572,229	
7 預り保証金		564,859		533,181	
8 長期設備関係未払金		40,640		27,814	
固定負債合計		11,388,426	37.1	9,552,879	32.7
負債合計		23,991,684	78.2	21,795,911	74.6
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		4,000,000	13.0	4,000,000	13.7
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		212,053		212,053	
2 その他資本剰余金		645		649	
資本剰余金合計		212,698	0.7	212,702	0.7
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		48,711		63,391	
2 その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,936,718		4,109,029	
利益剰余金合計		2,985,429	9.7	4,172,421	14.3
(4) 自己株式		972,393	3.1	1,089,097	3.7
株主資本合計		6,225,734	20.3	7,296,026	25.0
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		469,447	1.5	109,467	0.4
評価・換算差額等 合計		469,447	1.5	109,467	0.4
純資産合計		6,695,181	21.8	7,405,494	25.4
負債・純資産合計		30,686,866	100.0	29,201,405	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			第55期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		59,196,195	100.0		63,103,029	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,302,326			1,448,023		
2 当期商品仕入高		46,338,150			49,225,738		
合計		47,640,477			50,673,762		
3 商品期末たな卸高		1,448,023	46,192,453	78.0	1,398,961	49,274,801	78.1
売上総利益			13,003,742	22.0		13,828,228	21.9
営業収入							
1 不動産賃貸収入		758,030			747,417		
2 その他の営業収入	2	721,968	1,479,999	2.5	769,719	1,517,137	2.4
営業総利益			14,483,741	24.5		15,345,366	24.3
販売費及び一般管理費							
1 営業用消耗品費		156,258			204,893		
2 広告宣伝費		424,057			420,559		
3 販売促進費		556,822			568,247		
4 役員報酬		117,302			160,381		
5 給料賞与		4,641,336			4,912,765		
6 賞与引当金繰入額		174,613			183,170		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		17,967			5,130		
8 退職給付費用		117,944			70,536		
9 福利厚生費		541,471			551,460		
10 水道光熱費		867,053			896,427		
11 土地建物賃借料		1,257,503			1,298,253		
12 リースレンタル料		564,629			552,960		
13 減価償却費		637,319			631,774		
14 のれん償却額		20,000			14,500		
15 その他		1,800,942	11,895,223	20.1	1,974,004	12,445,064	19.7
営業利益			2,588,517	4.4		2,900,301	4.6
営業外収益							
1 受取利息	3	8,135			10,245		
2 受取配当金		20,607			23,850		
3 受入手数料	4	144,118			140,601		
4 その他		35,565	208,426	0.3	37,492	212,189	0.3

区分	注記 番号	第54期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			第55期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		323,096			277,503		
2 社債利息		14,037			12,495		
3 長期前払費用償却		40,277			30,197		
4 その他		31,649	409,061	0.7	36,166	356,363	0.5
経常利益			2,387,882	4.0		2,756,127	4.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益					3,220		
2 損害保険金	5	8,056					
3 その他	6	2,956	11,012	0.0	14,249	17,469	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	7				76,086		
2 固定資産除却損	8	7,281			210,593		
3 減損損失	9	564,251			29,594		
4 関係会社株式評価損					9,240		
5 投資有価証券評価損		65,906			2,880		
6 投資有価証券売却損		1,712					
7 災害損失	10	14,100					
8 過年度事業用借地権償却		37,633					
9 過年度事業用借地権付 建物償却		57,748					
10 過年度ポイント引当金 繰入額		74,642					
11 貸倒引当金繰入額	11	240,006			233,571		
12 退職給付制度終了損	12	213,417					
13 その他	13	45,643	1,322,344	2.2	26,005	587,971	0.9
税引前当期純利益			1,076,550	1.8		2,185,625	3.5
法人税、住民税 及び事業税		1,039,379			905,167		
過年度法人税等					90,729		
法人税等調整額		764,810	274,568	0.4	144,073	851,823	1.4
当期純利益			801,981	1.4		1,333,801	2.1

【株主資本等変動計算書】

第54期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年2月28日残高(千円)	4,000,000	212,053	503	212,556	28,111	2,360,754	2,388,865
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					20,600	206,018	185,418
利益処分による役員賞与						20,000	20,000
当期純利益						801,981	801,981
自己株式の取得							
自己株式の処分			141	141			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)			141	141	20,600	575,963	596,563
平成19年2月28日残高(千円)	4,000,000	212,053	645	212,698	48,711	2,936,718	2,985,429

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	689,696	5,911,726	495,208	495,208	6,406,934
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		185,418			185,418
利益処分による役員賞与		20,000			20,000
当期純利益		801,981			801,981
自己株式の取得	282,825	282,825			282,825
自己株式の処分	128	269			269
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			25,761	25,761	25,761
事業年度中の変動額合計 (千円)	282,696	314,008	25,761	25,761	288,247
平成19年2月28日残高(千円)	972,393	6,225,734	469,447	469,447	6,695,181

第55期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成19年2月28日残高(千円)	4,000,000	212,053	645	212,698	48,711	2,936,718	2,985,429
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					14,680	161,489	146,809
当期純利益						1,333,801	1,333,801
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)			4	4	14,680	1,172,311	1,186,992
平成20年2月29日残高(千円)	4,000,000	212,053	649	212,702	63,391	4,109,029	4,172,421

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	972,393	6,225,734	469,447	469,447	6,695,181
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		146,809			146,809
当期純利益		1,333,801			1,333,801
自己株式の取得	116,709	116,709			116,709
自己株式の処分	5	9			9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			359,979	359,979	359,979
事業年度中の変動額合計 (千円)	116,704	1,070,291	359,979	359,979	710,312
平成20年2月29日残高(千円)	1,089,097	7,296,026	109,467	109,467	7,405,494

重要な会計方針

項目	第54期	第55期																												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は、全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>																												
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品(生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法</p> <p>商品(生鮮食料品)、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p>																												
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>その他のもの</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>事業用借地権が設定されている借地上の建物については、耐用年数を当該契約期間に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費は12,856千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少しております。</p> <p>また、過年度償却費57,748千円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は70,604千円減少しております。</p>	車両運搬具	定率法	その他のもの	定額法	建物	8年～34年	構築物	10年～30年	機械装置	9年～12年	車両運搬具	4年～6年	器具備品	5年～10年	<p>有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>その他のもの</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	車両運搬具	定率法	その他のもの	定額法	建物	8年～34年	構築物	10年～30年	機械装置	9年～12年	車両運搬具	4年～6年	器具備品	5年～10年
車両運搬具	定率法																													
その他のもの	定額法																													
建物	8年～34年																													
構築物	10年～30年																													
機械装置	9年～12年																													
車両運搬具	4年～6年																													
器具備品	5年～10年																													
車両運搬具	定率法																													
その他のもの	定額法																													
建物	8年～34年																													
構築物	10年～30年																													
機械装置	9年～12年																													
車両運搬具	4年～6年																													
器具備品	5年～10年																													

項目	第54期	第55期
4 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生しているものと認める額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(268,896千円)については、15年で費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌期から費用処理をすることとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。これに伴い、終了損213,417千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	第54期	第55期
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を平成19年5月24日の定時株主総会の日において廃止し、制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に、取締役会及び監査役会にて協議のうえ支給することといたしました。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の取扱い方法 消費税及び地方消費税の取扱いは税抜方式を採用しております。</p>	同左

会計方針の変更

第54期	第55期
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純利益は564,251千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、同額の6,695,181千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>ポイント引当金</p> <p>当社は従来、売上時に09カードの特典として加算されるポイントについては、使用された期に販売促進費として計上しておりましたが、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を算定するため、当事業年度から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当事業年度に発生したポイントに対応する金額については販売費及び一般管理費として、また前事業年度以前に発生したポイントに対応する金額については、過年度ポイント引当金として特別損失に計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の販売費及び一般管理費は3,753千円増加し、営業利益及び経常利益も同額減少しております。さらに、特別損失は74,642千円増加し、これらの結果、税引前当期純利益は78,396千円減少しております。</p>	

第54期	第55期
<p>事業用借地権の償却 事業用借地権は、従来法人税法の規定に基づき、償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、当事業年度から長期前払費用に260,956千円計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図ることになるため行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度償却額14,002千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度償却額37,633千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は14,002千円、税引前当期純利益は51,636千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更は、当事業年度の下期において店舗のスクラップ・アンド・ビルドの見直し強化を行ったことによるものであり、当中間会計期間は従来の方によっております。変更後の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は7,001千円、税引前中間純利益は44,634千円それぞれ多く計上されております。</p>	
	<p>固定資産の減価償却の方法の変更 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

第54期	第55期
<p>貸借対照表関係 前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました「営業権」は、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>損益計算書関係 前事業年度において、「減価償却費」に含めておりました営業権の償却費は、当事業年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期	第55期																				
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">805,560千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">61,005</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,038,574</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,970,140千円</td> </tr> </table>	売掛金	805,560千円	未収入金	61,005	差入敷金	65,000	差入保証金	2,038,574	計	2,970,140千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">829,293千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">79,834</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,612,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,552,049千円</td> </tr> </table>	売掛金	829,293千円	未収入金	79,834	差入敷金	30,000	差入保証金	1,612,920	計	2,552,049千円
売掛金	805,560千円																				
未収入金	61,005																				
差入敷金	65,000																				
差入保証金	2,038,574																				
計	2,970,140千円																				
売掛金	829,293千円																				
未収入金	79,834																				
差入敷金	30,000																				
差入保証金	1,612,920																				
計	2,552,049千円																				
<p>2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,594,093千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,494,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,485,513</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,593,890千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,594,093千円	建物	6,494,283	土地	7,485,513	差入敷金	20,000	計	15,593,890千円	<p>2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,078,648千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,498,225</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,363,621</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,960,495千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,078,648千円	建物	6,498,225	土地	7,363,621	差入敷金	20,000	計	14,960,495千円
投資有価証券	1,594,093千円																				
建物	6,494,283																				
土地	7,485,513																				
差入敷金	20,000																				
計	15,593,890千円																				
投資有価証券	1,078,648千円																				
建物	6,498,225																				
土地	7,363,621																				
差入敷金	20,000																				
計	14,960,495千円																				
<p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,022,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,721,868</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,653,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,397,173千円</td> </tr> </table>	短期借入金	2,022,000千円	1年以内返済予定		長期借入金	3,721,868	長期借入金	7,653,305	計	13,397,173千円	<p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,226,178</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,523,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,689,813千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,940,000千円	1年以内返済予定		長期借入金	3,226,178	長期借入金	6,523,635	計	11,689,813千円
短期借入金	2,022,000千円																				
1年以内返済予定																					
長期借入金	3,721,868																				
長期借入金	7,653,305																				
計	13,397,173千円																				
短期借入金	1,940,000千円																				
1年以内返済予定																					
長期借入金	3,226,178																				
長期借入金	6,523,635																				
計	11,689,813千円																				
<p>3 このうち12,422千円は「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき法務局に供託しております。</p>	<p>3 このうち14,312千円は「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき法務局に供託しております。</p>																				
<p>4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">275,241千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">58,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,854千円</td> </tr> </table>	買掛金	275,241千円	未払金	58,613	計	333,854千円	<p>4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">272,242千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">58,502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,744千円</td> </tr> </table>	買掛金	272,242千円	未払金	58,502	計	330,744千円								
買掛金	275,241千円																				
未払金	58,613																				
計	333,854千円																				
買掛金	272,242千円																				
未払金	58,502																				
計	330,744千円																				

第54期	第55期														
<p>5 偶発債務 下記会社の債務(借入金)に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サンマート</td> <td style="text-align: right;">1,253,383千円</td> </tr> <tr> <td>丸久不動産開発(株)</td> <td style="text-align: right;">27,500</td> </tr> <tr> <td>(株)四季彩</td> <td style="text-align: right;">530,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,811,403千円</td> </tr> </table>	(株)サンマート	1,253,383千円	丸久不動産開発(株)	27,500	(株)四季彩	530,520	計	1,811,403千円	<p>5 偶発債務 下記会社の債務(借入金)に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サンマート</td> <td style="text-align: right;">1,463,767千円</td> </tr> <tr> <td>(株)四季彩</td> <td style="text-align: right;">361,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,825,187千円</td> </tr> </table>	(株)サンマート	1,463,767千円	(株)四季彩	361,420	計	1,825,187千円
(株)サンマート	1,253,383千円														
丸久不動産開発(株)	27,500														
(株)四季彩	530,520														
計	1,811,403千円														
(株)サンマート	1,463,767千円														
(株)四季彩	361,420														
計	1,825,187千円														
<p>6 当期において債権等から直接控除した貸倒引当金は1,897,873千円であります。</p>	<p>6 当期において債権等から直接控除した貸倒引当金は2,132,213千円であります。</p>														
<p>7 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ - トロ - ン契約(残高合計682百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ - ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行10行と締結し、当事業年度における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>7 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ - トロ - ン契約(残高合計1,670百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ - ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行10行と締結し、当事業年度における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	千円		
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	2,500,000千円														
借入実行残高	1,000,000千円														
差引額	1,500,000千円														
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	2,500,000千円														
借入実行残高	2,500,000千円														
差引額	千円														

(損益計算書関係)

第54期	第55期
1 売上高のうちフランチャイジーへの商品原価供給販売高は6,030,123千円であります。	1 売上高のうちフランチャイジーへの商品原価供給販売高は6,457,175千円であります。
2 「その他の営業収入」の内訳	2 「その他の営業収入」の内訳
ロイヤリティ収入 150,753千円	ロイヤリティ収入 161,429千円
旅行センター手数料収入 34,244	旅行センター手数料収入 34,884
低温配送手数料 306,004	低温配送手数料 322,561
生鮮配送手数料 28,754	生鮮配送手数料 27,380
コピー手数料 9,647	コピー手数料 9,258
T/C配送手数料 160,586	T/C配送手数料 175,301
自動販売機手数料収入他 31,978	自動販売機手数料収入他 38,904
計 721,968千円	計 769,719千円
3 「受取利息」の内訳	3 「受取利息」の内訳
預金利息 1,224千円	預金利息 4,073千円
公社債利息 1,100	公社債利息 1,193
貸付利息 5,809	貸付利息 4,979
計 8,135千円	計 10,245千円
4 「受入手数料」の内訳	4 「受入手数料」の内訳
事務代行手数料(注) 40,525千円	事務代行手数料(注) 34,593千円
駐車場手数料収入 8,116	駐車場手数料収入 8,301
EOSデータ処理料 63,979	EOSデータ処理料 70,057
キャッシング手数料 10,108	キャッシング手数料 8,449
センター事務手数料 21,388	センター事務手数料 19,200
計 144,118千円	計 140,601千円
(注) このうち関係会社に対するものは31,531千円であります。	(注) このうち関係会社に対するものは24,096千円であります。
5 台風13号等に対する損害保険金収入8,056千円であります。	5
6 テナント退店補償金1,889千円等であります。	6 広告塔移設補償金9,570千円等であります。
7	7 内訳は次のとおりであります。 土地 76,086千円
8 内訳は次のとおりであります。	8 内訳は次のとおりであります。
建物 2,688千円	建物 102,738千円
構築物 2,312	構築物 42,760
車両 295	機械装置 1,915
器具備品 781	車両 144
電信電話施設利用権 4	器具備品 16,236
撤去費用 1,199	借地権 20,378
計 7,281千円	撤去費用 26,420
	計 210,593千円

第54期	第55期																																																									
<p>9 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県、福岡県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗、また賃貸資産及び遊休資産については市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額564,251千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td>1,840</td> <td>1,488</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>219,148</td> <td>8,378</td> <td>15,864</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>290,505</td> <td>22,298</td> <td>4,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509,654</td> <td>32,517</td> <td>22,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	土地、建物他	賃貸資産	山口県、福岡県	土地、建物他	遊休資産	山口県	土地、建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗		1,840	1,488	賃貸資産	219,148	8,378	15,864	遊休資産	290,505	22,298	4,725	合計	509,654	32,517	22,078	<p>9 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗、また賃貸資産及び遊休資産については市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29,594千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td>7,185</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>20,840</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,840</td> <td>7,185</td> <td>1,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	建物他	賃貸資産	山口県	土地、建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗		7,185	1,568	賃貸資産	20,840			合計	20,840	7,185	1,568
用途	場所	種類																																																								
店舗	山口県	土地、建物他																																																								
賃貸資産	山口県、福岡県	土地、建物他																																																								
遊休資産	山口県	土地、建物他																																																								
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																																							
店舗		1,840	1,488																																																							
賃貸資産	219,148	8,378	15,864																																																							
遊休資産	290,505	22,298	4,725																																																							
合計	509,654	32,517	22,078																																																							
用途	場所	種類																																																								
店舗	山口県	建物他																																																								
賃貸資産	山口県	土地、建物他																																																								
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																																							
店舗		7,185	1,568																																																							
賃貸資産	20,840																																																									
合計	20,840	7,185	1,568																																																							
<p>10 台風13号による建物及び構築物の修復費用6,969千円、商品廃棄損7,131千円であります。</p>	10																																																									
<p>11 関係会社に対するものであります。</p>	11 関係会社に対するものであります。																																																									
<p>12 確定拠出年金制度への移行に伴う終了損であります。</p>	12																																																									
<p>13 過年度法定福利費23,582千円、出店計画中止損19,106千円等であります。</p>	13 広告塔移設費用8,360千円等であります。																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,303,427	270,455	214	1,573,668

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付けによる増加 266,400株

単元未満株式の買取りによる増加 4,055株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

買増請求による減少 214株

第55期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,573,668	111,026	8	1,684,686

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付けによる増加 109,900株

単元未満株式の買取りによる増加 1,126株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

買増請求による減少 8株

(リース取引関係)

第54期				第55期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	876,089	635,779	240,309	機械及び 装置	848,560	730,473	118,086
車両及び 運搬具	77,496	19,158	58,338	車両及び 運搬具	93,795	41,248	52,546
器具及び 備品	1,645,620	800,144	845,476	器具及び 備品	1,497,225	787,386	709,838
ソフト ウエア	128,358	44,977	83,380	ソフト ウエア	128,358	70,558	57,799
計	2,727,564	1,500,059	1,227,504	計	2,567,939	1,629,667	938,271
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			426,223千円	1年以内			393,783千円
1年超			862,489	1年超			592,271
計			1,288,713千円	計			986,054千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			509,127千円	支払リース料			486,703千円
減価償却費相当額			453,645千円	減価償却費相当額			437,622千円
支払利息相当額			52,334千円	支払利息相当額			41,829千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第54期 (平成19年2月28日)	第55期 (平成20年2月29日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">334,175千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,543</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">767,556</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">307,102</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59,572</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">723,148</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,572</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">226,883</td></tr> <tr><td>事業用借地権</td><td style="text-align: right;">20,347</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,524</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">31,672</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">3,373</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,645,471</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,490,507</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154,964</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">318,216</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,216</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836,747</td></tr> </table>	退職給付引当金	334,175千円	賞与引当金	70,543	貸倒引当金繰入限度超過額	767,556	投資有価証券評価損	307,102	未払事業税	59,572	関係会社株式評価損	723,148	役員退職慰労引当金	72,572	減損損失	226,883	事業用借地権	20,347	減価償却費	28,524	ポイント引当金	31,672	ゴルフ会員権	3,373	繰延税金資産小計	2,645,471	評価性引当額	1,490,507	繰延税金資産合計	1,154,964	その他有価証券評価差額金	318,216	繰延税金負債合計	318,216	繰延税金資産の純額	836,747	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払退職金</td><td style="text-align: right;">232,571千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">861,616</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">308,266</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,880</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,816</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">712,724</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,630</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">225,170</td></tr> <tr><td>事業用借地権</td><td style="text-align: right;">26,475</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,639</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">31,907</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">3,373</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,708,072</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,409,035</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299,036</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,034</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,034</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,289,002</td></tr> </table>	長期未払退職金	232,571千円	賞与引当金	74,000	貸倒引当金	861,616	投資有価証券評価損	308,266	未払社会保険料	8,880	未払事業税	32,816	関係会社株式評価損	712,724	役員退職慰労引当金	66,630	減損損失	225,170	事業用借地権	26,475	減価償却費	123,639	ポイント引当金	31,907	ゴルフ会員権	3,373	繰延税金資産小計	2,708,072	評価性引当額	1,409,035	繰延税金資産合計	1,299,036	その他有価証券評価差額金	10,034	繰延税金負債合計	10,034	繰延税金資産の純額	1,289,002
退職給付引当金	334,175千円																																																																										
賞与引当金	70,543																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	767,556																																																																										
投資有価証券評価損	307,102																																																																										
未払事業税	59,572																																																																										
関係会社株式評価損	723,148																																																																										
役員退職慰労引当金	72,572																																																																										
減損損失	226,883																																																																										
事業用借地権	20,347																																																																										
減価償却費	28,524																																																																										
ポイント引当金	31,672																																																																										
ゴルフ会員権	3,373																																																																										
繰延税金資産小計	2,645,471																																																																										
評価性引当額	1,490,507																																																																										
繰延税金資産合計	1,154,964																																																																										
その他有価証券評価差額金	318,216																																																																										
繰延税金負債合計	318,216																																																																										
繰延税金資産の純額	836,747																																																																										
長期未払退職金	232,571千円																																																																										
賞与引当金	74,000																																																																										
貸倒引当金	861,616																																																																										
投資有価証券評価損	308,266																																																																										
未払社会保険料	8,880																																																																										
未払事業税	32,816																																																																										
関係会社株式評価損	712,724																																																																										
役員退職慰労引当金	66,630																																																																										
減損損失	225,170																																																																										
事業用借地権	26,475																																																																										
減価償却費	123,639																																																																										
ポイント引当金	31,907																																																																										
ゴルフ会員権	3,373																																																																										
繰延税金資産小計	2,708,072																																																																										
評価性引当額	1,409,035																																																																										
繰延税金資産合計	1,299,036																																																																										
その他有価証券評価差額金	10,034																																																																										
繰延税金負債合計	10,034																																																																										
繰延税金資産の純額	1,289,002																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金変動による影響額</td><td style="text-align: right;">17.45</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.28</td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">2.21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.50</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		評価性引当金変動による影響額	17.45	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28	住民税の均等割額	2.21	その他	0.06	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.50	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.40%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当金変動による影響額	17.45																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28																																																																										
住民税の均等割額	2.21																																																																										
その他	0.06																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.50																																																																										

(1株当たり情報)

項目	第54期	第55期
1株当たり純資産額	273円21銭	303円57銭
1株当たり当期純利益	32円58銭	54円58銭

(注) 1 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第54期	第55期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,695,181	7,405,494
普通株式に係る純資産額(千円)	6,695,181	7,405,494
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	26,079,528	26,079,528
普通株式の自己株式数(株)	1,573,668	1,684,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,505,860	24,394,842

(2) 1株当たり当期純利益

	第54期	第55期
損益計算書上の当期純利益(千円)	801,981	1,333,801
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	801,981	1,333,801
普通株式の期中平均株式数(株)	24,619,183	24,439,358

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収について

1. その旨及び目的

山口県東部を中心にスーパーマーケットを8店舗展開する株式会社ピクロスをグループ企業として迎え、相互の経営理念を尊重しつつ協業することが、相互の成長にとって最も有効な方策であると考え、平成20年3月17日に株式譲渡契約を締結いたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社ピクロス

3. 買収する会社の事業内容、規模

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| (1) 主な事業の内容 | スーパーマーケット事業 |
| (2) 売上高 | 5,918百万円(平成19年2月期) |
| (3) 従業員数 | 106名(平成20年2月末現在 パート・アルバイトを除く) |
| (4) 資本金 | 25百万円 |

4. 株式取得の時期

平成20年5月1日

5. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

- | | |
|--------------|---------|
| (1) 取得株式数 | 19,700株 |
| (2) 取得価額 | 608百万円 |
| (3) 取得後の持分比率 | 100% |

6. 支払資金の調達および支払方法

株式会社ピクロスの株式の取得資金は、自己資金及び第三者割当による自己株式の処分にて調達いたします。

なお、自己株式は以下の通り処分いたします。

- | | |
|-------------|--|
| (1) 処分株式数 | 427,300株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき972円 |
| (3) 処分価額の総額 | 415百万円 |
| (4) 処分方法 | 吉村正(株式会社ピクロス代表取締役)及び吉村勝江(元有限会社ピクロス商事代表取締役)に譲渡する。 |
| (5) 払込期日 | 平成20年5月1日 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)イズミ	322,000	484,288
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	260,404
(株)西日本シティ銀行	570,522	157,464
(株)広島銀行	250,000	130,000
都築電気(株)	352,000	117,920
住友信託銀行(株)	108,000	77,544
(株)西京銀行	157,136	53,718
(株)中国銀行	31,000	44,113
(株)F&Aアクアホールディングス	30,000	20,580
(株)ニイタカ	25,300	18,266
その他15銘柄	1,318,256	92,399
計	3,387,354	1,456,698

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
667号利付農林債券	10,000	10,000
マルチコーラブル債	25,284	14,083
計	35,284	24,083

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
バランスファンド	10,382,003口	8,766
計	10,382,003口	8,766

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,295,312	528,696	930,486 (7,185)	13,893,522	6,225,735	440,834	7,667,786
構築物	2,702,839	43,748	266,004 (391)	2,480,583	1,754,592	83,762	725,991
機械及び装置	303,635	42,965	35,964 (113)	310,636	201,758	12,954	108,878
車両及び運搬具	23,889		2,890	20,999	19,455	518	1,543
器具及び備品	1,112,988	85,424	349,546 (1,064)	848,866	635,739	52,797	213,127
土地	7,957,581	6,024	127,916 (20,840)	7,835,689			7,835,689
建設仮勘定	505,954	7,322	505,954	7,322			7,322
有形固定資産計	26,902,201	714,181	2,218,762 (29,594)	25,397,620	8,837,280	590,867	16,560,339
無形固定資産							
のれん	100,000			100,000	58,000	14,500	42,000
借地権	476,429		33,798	442,630			442,630
ソフトウェア	134,074	17,512		151,587	100,052	24,429	51,534
その他	44,346	1,034	481	44,899	14,974	1,307	29,925
無形固定資産計	754,850	18,547	34,280	739,117	173,027	40,237	566,090
長期前払費用	516,335	54,898		571,233	254,274	45,367	316,959

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 アルク西岐波店 420,930千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 アトラス萩店 453,780千円

厚狭店 309,673千円

器具及び備品 アトラス萩店 103,324千円

厚狭店 183,084千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,899,892	236,090	1,250	2,018	2,132,713
賞与引当金	174,613	183,170	174,613		183,170
ポイント引当金	78,396	78,980	78,396		78,980
役員退職慰労引当金	179,635	5,130	19,839		164,927

(注) 1 貸倒引当金の当期末残高には、債権額から直接控除した2,132,213千円が含まれております。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	406,677
預金の種類	
当座預金	128,075
普通預金	720,772
通知預金	140,000
定期預金	61,590
定期積金	40,800
別段預金	6,974
小計	1,098,212
合計	1,504,889

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンマート	829,293
その他	111,194
合計	940,487

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	期末残高 (千円) D	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
899,827	10,138,593	10,097,933	940,487	91.5	33.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 棚卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	生鮮食品	139,931
	加工食品	732,027
	住居関連品	399,738
	衣料品	115,496
	その他	11,767
小計		1,398,961
貯蔵品	営業用消耗品外	28,151
合計		1,427,112

b 固定資産

イ 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)サンマート	1,460,544
(株)松ビル	253,324
(株)安成工務店	161,130
丸久不動産開発(株)	152,376
宇部マテリアルズ(株)	100,074
その他	249,438
合計	2,376,887

c 流動負債

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
西中国国分(株)	381,623
(株)日本アクセス	137,490
旭食品(株)	123,906
(株)サンエス西日本	101,829
(株)ピークルーエッセ	24,798
その他	147,836
合計	917,485

(口)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成20年3月満期	757,773
平成20年4月満期	152,065
平成20年5月満期	7,646
合計	917,485

口 買掛金

相手先	金額(千円)
西中国国分(株)	586,634
(株)日本アクセス	366,362
(株)四季彩	272,242
旭食品(株)	123,004
(株)サンエス西日本	116,376
その他	1,737,288
合計	3,201,909

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	1,540,000
(株)中国銀行	400,000
(株)もみじ銀行	200,000
商工組合中央金庫	200,000
(株)広島銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	2,540,000

二 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	837,864
(株)西日本シティ銀行	481,190
(株)広島銀行	328,130
(株)みずほ銀行	315,020
商工組合中央金庫	283,270
その他	1,380,044
計	3,625,518

ホ 設備関係支払手形

満期日	金額(千円)	相手先	金額(千円)
平成20年3月期	14,200	(株)ロータリーコーポレーション	74,373
平成20年4月期	3,412	(株)寺岡精工	9,134
平成20年5月期	8,956	河淳(株)	8,215
平成20年6月期	66,414	(株)中冷山口	1,259
合計	92,983	合計	92,983

d 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	2,054,459
(株)広島銀行	1,036,120
(株)西日本シティ銀行	901,270
商工組合中央金庫	472,850
(株)みずほ銀行	428,650
その他	2,293,706
計	7,187,055

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																																					
定時株主総会	5月中																																					
基準日	2月末日																																					
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券																																					
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日																																					
1単元の株式数	100株																																					
株式の名義書換え	<p>取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店</p> <p>名義書換手数料 無料</p> <p>新券交付手数料 不所持株券の交付請求、喪失及び汚損又は毀損による再発行の株券交付のみ印紙税相当額</p> <p>株券喪失登録</p> <p>株券喪失登録申請料 1件につき 10,000円（消費税等を含まない）</p> <p>株券登録料 1枚につき 500円（消費税等を含まない）</p>																																					
単元未満株式の買取り及び買増し	<p>取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店</p> <p>買取及び買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>																																					
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.mrk09.co.jp/</p>																																					
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上の株主に対し、次の通り「株主優待券(券面額100円)」または、「JCBギフトカード(券面額1,000円)」を送付しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>株主優待券</th> <th>JCBギフトカード</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">(1) 発行基準</td> <td>100株以上</td> <td>10枚(1,000円相当)</td> <td rowspan="2">1枚 (1,000円分)</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>20枚(2,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>50枚(5,000円相当)</td> <td rowspan="3">一律2枚 (2,000円分)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>100枚(10,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>150枚(15,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>200枚(20,000円相当)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>一律250枚(25,000円相当)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 優待方法</td> <td colspan="2">お買い物1回のご精算1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。ただし、専売品、商品券及びその他当社指定の商品は除く。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 対象店舗</td> <td colspan="2">当社及び㈱サンマート各店舗(直営部門に限る)</td> <td>全国のJCBギフトカード取扱店</td> </tr> <tr> <td>(4) 有効期限</td> <td colspan="2">8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					株主優待券	JCBギフトカード	(1) 発行基準	100株以上	10枚(1,000円相当)	1枚 (1,000円分)	500株以上	20枚(2,000円相当)	1,000株以上	50枚(5,000円相当)	一律2枚 (2,000円分)	2,000株以上	100枚(10,000円相当)	3,000株以上	150枚(15,000円相当)	4,000株以上	200枚(20,000円相当)		5,000株以上	一律250枚(25,000円相当)		(2) 優待方法	お買い物1回のご精算1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。ただし、専売品、商品券及びその他当社指定の商品は除く。			(3) 対象店舗	当社及び㈱サンマート各店舗(直営部門に限る)		全国のJCBギフトカード取扱店	(4) 有効期限	8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで		
		株主優待券	JCBギフトカード																																			
(1) 発行基準	100株以上	10枚(1,000円相当)	1枚 (1,000円分)																																			
	500株以上	20枚(2,000円相当)																																				
	1,000株以上	50枚(5,000円相当)	一律2枚 (2,000円分)																																			
	2,000株以上	100枚(10,000円相当)																																				
	3,000株以上	150枚(15,000円相当)																																				
4,000株以上	200枚(20,000円相当)																																					
5,000株以上	一律250枚(25,000円相当)																																					
(2) 優待方法	お買い物1回のご精算1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。ただし、専売品、商品券及びその他当社指定の商品は除く。																																					
(3) 対象店舗	当社及び㈱サンマート各店舗(直営部門に限る)		全国のJCBギフトカード取扱店																																			
(4) 有効期限	8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで																																					

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月14日 中国財務局長に提出。
(2) 臨時報告書			平成19年3月30日 中国財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。			
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月13日 中国財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月14日 中国財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第49期)	自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	平成19年5月24日 中国財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第50期)	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	平成19年5月24日 中国財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第51期)	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	平成19年5月24日 中国財務局長に提出。
(8) 半期報告書の訂正報告書	(第52期中)	自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	平成19年5月24日 中国財務局長に提出。
(9) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第52期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成19年5月24日 中国財務局長に提出。
(10) 半期報告書の訂正報告書	(第53期中)	自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	平成19年5月24日 中国財務局長に提出。
(11) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第53期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成19年5月24日 中国財務局長に提出。
(12) 半期報告書の訂正報告書	(第54期中)	自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	平成19年5月24日 中国財務局長に提出。
(13) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年5月25日 中国財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月14日 中国財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月12日 中国財務局長に提出。
(16) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第54期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年7月26日 中国財務局長に提出。

(17)自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月14日 中国財務局長に提出。
(18)自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月14日 中国財務局長に提出。
(19)自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月23日 中国財務局長に提出。
(20)自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月14日 中国財務局長に提出。
(21)半期報告書	(第55期中)	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	平成19年11月22日 中国財務局長に提出。
(22)自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月13日 中国財務局長に提出。
(23)臨時報告書			平成20年1月9日 中国財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。			
(24)自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月16日 中国財務局長に提出。
(25)自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月14日 中国財務局長に提出。
(26)自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月13日 中国財務局長に提出。
(27)自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月17日 中国財務局長に提出。
(28)自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月18日 中国財務局長に提出。
(29)自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月7日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることになったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式取得による会社の買収に係る株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月25日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることになったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式取得による会社の買収に係る株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。